



Lecture

Presentation

Debate

MUSASHINO UNIVERSITY 2018 REPORT

vol.4

Contents

- 02 学長挨拶
- 03 FDSD検討小委員会の活動
- 04 全学FD活動
- 10 授業評価アンケートを踏まえた
学科FDの推進について
- 14 授業改善小委員会の活動
- 20 学科年間FD実施報告書
- 23 令和元年度FD活動について

平成30(2018)年度 武蔵野大学 FD レポート

FDによるPDCAサイクルを定着させるために

武蔵野大学学長 西本 照真



本学は平成30年度に自己点検・評価を行い、平成31年度には大学基準協会による第3期認証評価(大学評価)を受審します。この第3期認証評価では、内部質保証制度がより一層重視され、大学の内部質保証システムが実質的に機能しているか、教学マネジメント体制が構築され適切に運用されているかが問われています。そのため、今回の自己点検においては、全学レベル/カリキュラムレベル/科目レベルでの内部質保証体制の確認に注力して取り組みました。そしてこの自己点検の結果明らかになったことのひとつが、内部質保証におけるFDの重要性です。

右の図は、今回の自己点検の中で改めて確認し図式化した、本学の教育の質向上のためのPDCAサイクル図です。学科、研究科ごとにディプロマ・ポリシー(DP)を定め、それに紐づいてカリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)の3つのポリシーを策定してカリキュラム設計を行い、授業の成果は学科ルーブリックや授業評価アンケート等で成果検証を実施しています。この成果検証に基づき、各学科に次年度に向けた改善のためのFDを実施していただくことで、PDCAのサイクルが完成します。逆に言えば、プランを立て、チェックするところまでで終わってはいは、改善は見込めません。各学科で、また全学で、課題を共有し解決策を議論することで初めて次のプランに繋がるのです。この役割を担うのが、FD活動です。

本学は、大正13年(1924年)、世界的な仏教学者で文化勲章受章者でもある高楠順次郎博士によって、仏教精神に基づいた浄土真宗本願寺派の宗門関係学校として、現在の中央区築地に設立されました。昭和25年(1950年)には、武蔵野女子短期大学を、15年後には武蔵野女子大学を設立し発展の礎を築きました。その後、平成15年(2003年)に現大学名へ名称変更し、翌年の全学部男女共学化、薬学部設置を契機に、大学改革を推進、平成24年(2012年)にはこれまでの武蔵野キャンパスに加えて臨海副都心に有明新キャンパスを開設し、この有明を拠点にさまざまな改革が進行中です。

平成31年(2019年)4月には、データサイエンス学部、経営学部、大学院では経営学研究科と工学研究科を開設し、11学部19学科12大学院研究科、通信教育部2学部3研究科、1専攻科と1別科、20研究所・センターを擁する規模に至りました。この矢継ぎ早の発展に、学外から注目を少なからず浴びているのも事実です。

近年の教育改革の歩みでは、平成27年(2015年)に学修の質向上とギャップイヤー活用のために4学期制の一部導入、同時に3ポリシーの見直し、教育課程体系化のためのカリキュラムマップ導入を推進しました。

同年、文部科学省の大学教育再生加速プログラム(AP)テーマⅣ採択を受け、フィールド・スタディーズ(長期学外学修)の推進を本格的に開始しました。翌平成28年(2016年)には、手掛けてきた改革の検証機能を高めるべく、教育の質的評価のた

<武蔵野大学 教育の質的向上サイクル>

DPに基づいたカリキュラム運営のPDCAサイクル



※凡例: ★教育課程レベルの活動 ※科目レベルの活動

めの全学授業評価アンケート(毎学期)、本学オリジナルの全学学生生活実態調査もスタートさせています。

このようにPDCAサイクルの基盤構築を図り、対外的な説明責任を果たし、学内広報機能を高めるために、エビデンスを整備する取組を進めています。

こうした中、すでに先行して展開してきたいくつかの学科内FD活動はより安定化し、出口の実績に向けた質保証の手順が整備されています。一方で、授業の持続的改善を組織として支援するFD活動にはまだ改善の余地が残されているように考えます。

これからは、教育の成果を可視化させ、各学科の掲げた教育目標、さらにDPの達成、出口進路の活性化のために、現在の学科や教科グループにおけるFDをより一層発展させねばなりません。

令和2年(2020年)には、有明周辺でオリンピック、パラリンピックが開催されます。さらに、有明キャンパスに新たに校舎を準備し、看護学部等の移転とともに、新たな総合大学としての本学のステージを創造しなければなりません。

そのためにも、世界に最も近いグローバルな総合大学としての地歩を固めるとともに、全学の力を結集して教育改革、及び教育の質保証を目指すFDそしてSDの実質化に取り組んでいきたいと考えています。

本学のFDSD活動に引き続きご理解と、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

FDSD検討小委員会の活動

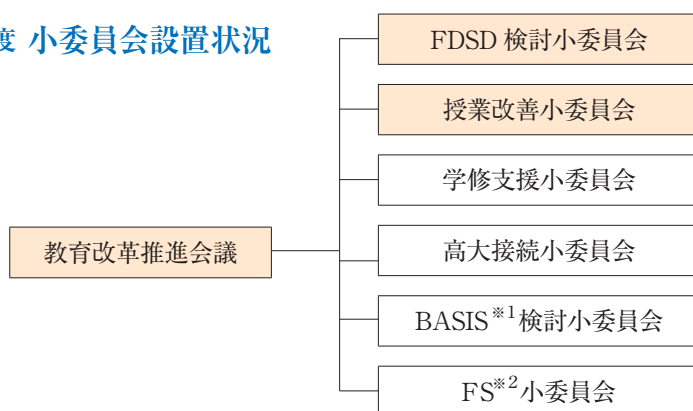
FDSD検討小委員会メンバー

委員長	北條 英勝	教務部長
	土屋 忍	キャリア開発部長
	渡部 博志	学生部長
	平湯 直子	経済学科長
	義永 睦子	こども発達学科長
	木下 修一	数理工学科長
	廣谷 功	薬学科教授
	和賀 信之	教育改革推進室長

FDSD検討小委員会における審議事項

平成30年6月18日	議題	平成30年度全学FD・目的別FD活動について
平成30年7月11日	議題	平成30年度学科FD活動について
平成31年2月27日	議題	学生FDの実施について
平成31年3月19日	議題	平成30年度FD活動振り返り及び平成31年度FD活動計画について

平成30年度 小委員会設置状況



※BASIS：全学生が1年次に武蔵野キャンパスで学ぶ、学部横断型の教
養教育プログラム「武蔵野 BASIS」のこと
※FS：長期学外学修プログラム「フィールド・スタディーズ」のこと

全学FD活動

第1回 全学FDSD研修会

日 時：平成30年5月21日（月）

テーマ：各学部の取組みを共有
 —質保証の推進に向かって—
 文学部・法学部・薬学部事例発表

総合リテラシーの向上から「明るく楽しい文学部」へ

■ 三田 誠広 文学部長

文学部の就職率の推移を見ると、平成16年度は51.4%、平成21年度は55.2%であった。しかし徐々に上向き平成29年度は83.5%となり、大学全体の就職率の向上に大きく貢献したと考えている。要因としては総合的なリテラシーの向上と社会への意識付けがあげられる。そのために卒業論文の必修化と、少人数授業のゼミやアクティブ・ラーニングを導入した。

ゼミは1年生の入門ゼミから4年間を通じて開講している。入門ゼミでは自分で研究テーマを定め、博物館などに出向き報告書の作成からプレゼンテーションまでを行った。それと同時に図書館の使い方など、基礎的なリテラシー教育も行った。また日本文学文化研究として日本書誌学と文献資料購読の科目を設置、こちらも少人数でアクティブ・ラーニングの手法を用いて調査実習を行った。

文学部の多くの学生は、文学が好きで読み書きの基礎的なスキルを持っているが内向的な学生も多い。学生を徹底的に明るくしていくことが文学部の使命だと考えている。

そのために達成感を持って貰うこと、明るく楽しくプレゼンテーションができることを目指している。

また社会のイメージをもたせるために、卒業生や教員などの社会人の方から社会体験を直接聞く機会を提供したり、卒論発表後に4年生が体験談を語るトークイベントを実施している。

就職はほとんどが面接で決まる。この学生と働きたいと思われるためには、「明るく楽しくプレゼンテーション」できることが大事。

文学部の教育が、読む、書く、分析する、研究する、人前で明るく楽しく発表するなどの総合的なリテラシー向上につながり、就職率を向上させた。

文学の知識は社会では役に立たないかもしれないが、文学部で身に付けた「明解なリテラシーで文学の楽しさを世界に発信する」ことは、社会に出てからも役に立っている。

Startup Concept からの PDCA

—法律学科法曹・士業プログラム等の取組み—

■ 池田 眞朗 法学部長

法律学科はゼロからのスタートだった。ゼロからのスタートの場合、PDCAのPLANの前段階であるStartup Concept（目的設定とコンセプト作り）が肝心である。法律学科は大学のヒエラルキーが固定化している分野であり、差異化のためには新しい法学教育のコンセプトが必要。そこで基本理念を「マジョリティーのための法学教育」とした。従来の学説中心の法学教育ではなく、ルールのあり方、作り方を理解し、社会を幸せに出来るようなルールを作れる人を目指す。この必要性を説くために高校生や学生、保護者に繰り返し説明した。

また実現のため3つの施策を立てた。「民事基本法先行集中学習」で1年生から民法を集中的に学ぶ。また「大教室双方向授業」

により授業への参加意識、集中力が高まり大教室でも私語皆無で授業が始められるようになった。「法曹・士業プログラム」では、法科大学院進学者6人、宅地建物取引士試験合格者は、15人に達した。

英語力強化にも取り組んだ。当初法律学科は入試英語の平均点が全学科で最下位だった。

施策として入試英語の配点を変えた。3教科各100点の配点から英語のみを150点にした傾斜配点を採用した。この入試で入学した法律学科の1年生はTOEIC®での平均点が法律学科の在学生在を大きく上回った。

またTOEIC®受検を奨励するため、ゼミや「法曹・士業プログラム」選抜でTOEIC®スコアを要求した結果、平成29年6月のTOEIC®申込者数162人中100人が法律学科の学生であり他学科を圧倒した。

更なる施策として「学生データベースの登録」「就職・進学へのTOEIC®の必要性」「費用補助」を繰り返し説明した。結果、平成30年6月のTOEIC®受検者625人中415人が法律学科の学生であった。

まずはプラン作成の前の目的とコンセプトをしっかりと作ること。それから実証、実験を行い、計画を立てる。しかし最も重要なことは学生が理解し、納得して取り組むことであろう。

薬剤師国家試験への取組み

—学科におけるPDCAの構築について—

■ 加瀬 義夫 薬学キャリア教育研究センター長

薬学科では、学科ブランドビジョンで出口保証を設けており、薬剤師国家試験合格率の向上が大きなテーマとなっている。平成29年度目標は、新卒合格率90%以上の維持とし、その対策として6年生の「薬学総合演習3」に関する運用改善を掲げた。結果として平成29年度は新卒で94.8%、総合でも90.5%の合格率を達成。平成27年度から3年間90%以上の合格率を維持した。

平成29年度国家試験対策スケジュールとして前期は基礎力強化に注力した。後期は「薬学総合演習3」の中で8月から2月まで7回の単位認定試験を行い、教員による講義と予備校による講習会を組み合わせ、基礎力から応用力を付けるプログラムを実施した。

国家試験合格への具体的な施策は三つ。「基礎力強化」「教員による講義・予備校による講習会の実施」「成績下位者へのきめ細やかなケア」である。その中でも特に重要なことは、成績下位者へのケアである。学習アドバイザー制を採用し、自習スペースに座席を指定して個々人の状況に応じて細やかな指導を実施。平成29年度は合格ラインまでもう少しの学生を強化指定者として特別補講も行った。

しかしながら、全在籍者数に対する合格者数で見ると、武蔵野大学は首都圏私立薬学部では20校中5番目であり、まだまだ改善が必要である。その要因は21人の卒業延期生がいることであり、それらの学生のほとんどが4年生の「薬学総合演習1」のCBT試験の成績が、進級ラインギリギリの得点率60%台での合格であった。これまでの解析から、4年生のCBT試験で80%の得点率であれば薬剤師国家試験にはほぼ合格すると判っている。そのため4年生での底上げが必要との結論に至り、「薬学総合演習1」の見直しを実施した。具体的には、週2回のCBT形式テストを実施し、翌日に採点し、学生へのフォローアップを新たに設置したゼミ・チュートリアル室で行っている。4年生から下位者へのフォローアップ体制を強化し、今後も薬剤師国家試験合格率についてトップレベルを維持したい。

第2回 全学FSDS研修会

日 時：平成30年9月19日（水）

テーマ：2050年に向けたこれからの大学像
—2050年の世界を切り開く人材像—

講 師：筑波大学学長補佐 落合陽一 准教授

まずは自己紹介。普段は筑波大学の教員として、コンピュータを使いどうやって社会に役立つものを作れるかを研究している。また並行して、大学が生み出す知的財産を社会実装するための会社を運営している。それ以外では大阪芸術大学やデジタルハリウッド大学の教員をやりながら、社会との関わりをなるべく強めている。

日本には複数の社会問題があるが、自分の中で大きな問題だと思っている事はGDPが伸び悩み、賃金が上がらないことである。1995年くらいまでは伸びていたが、今はその当時とほとんど変わらないか、むしろ下がっている状態である。アメリカに対しては4倍負けており、中国に対しても半分程度しかない。特に中国のパワーがすごい。研究開発費も潤沢にあり進学先として中国の大学に進む日本大学生も出てきている。

もう一つは人口ピラミッド問題。社会問題としての人口減少がある。人口減少は労働力の不足のみならず、支えなくてはならない人が増えるということがより大きな問題である。

アプローチとして、移民を受け入れる、高齢者を国外に移すなどの政策があるが、難しい面もある。これらと同時にテクノロジーを導入する政策を取らないと、この急激な人口減少に対して対応することは多分不可能である。これは恐らく教育現場や、全てのインフラについても言える。

人口動態のワールドトレンドは人口増加であり、人口ピラミッドは将棋型をしている。しかし人口減少社会である日本の人口ピラミッドは棺桶型でありワールドトレンドとは一致しない。あくまでもローカルトレンドであり、自分たちの問題の解決方法もグローバルな解決方法とは一致しない。これは非常に大きな問題である。

例えばインフラについて、人口減少期を撤退戦だと例えれば、その時のインフラ維持は難しい。GDP増、人口増の社会であれば、拡大していくことで投資の回収が可能になるが、人口減少社会では居住地域も限定されるかもしれない。今後限界集落では電気を送るコストの方が売れる電気代より高くなることが十分考えられる。その場合どうやって問題を解決するのか。新たな社会システム、新たなテクノロジーでの解決策が必要になってくる。しかし属人的な、人に頼るシステムを使っているときは必ず人がボトルネックになる。どうやってそれを解消するのかを社会システムでも考えなければいけない。それは恐らく教育でも同様である。

教育上で気になっているのは、オンラインサロンなどの民間コミュニティと大規模オンラインオープンコース。大学には論文添削や研究指導などの学生とのインタラクティブな関係性が重要だと思う。例えばスタンフォードが授業を公開したところで問題は無い。なぜならスタンフォードの先生が個々の論文の添削はしてくれないから。しかしインタラクティブに百人程度の学生や社会人の面倒を見られるオンライン教育システムが構築されると、大学にとって非常に大きな脅威となると思う。このようなことがオンラインサロンなどのコミュニティでは実現されつつある。そうなった時に大学は教育インフラの撤退戦において、どのようなITやコミュニティ戦略を取りうるか、議論しなければいけない

フェーズに入ったと思っている。

また労働力の不足をどう補うかについて言えば、今後人口減少に伴って身体は多様化してくる。例えば目が見えない、耳が聴こえないなど身体能力に多様性を持つ人達とも働かない限りは、人口減少期を乗り切れることは出来ない。しかし人が属人的に誰かを助けるとか、物理的なハードウェアによってインフラを整備するなど、今後の日本ではリソース的に厳しい。そのためには限界費用が安く、ソフトウェアで解決できる形を考えなければいけない。障がいを持っていない人だけでは、真の問題は見つからないので、障がいを持っている人達と共同で開発していく仕組みが必要である。

その次に新しいイノベーションモデルとは何か。今までの大学の役割は発明であった。問題も解決策もわからない、何が出てくるかも分からないものを出してくるようなところがあった。それを民間企業が投資し研究・開発することで量産可能にし、販売していくというモデルを確立してきた。しかし日本が苦手にしてきたものはコモディティ化した財を新しい問題としてそれをどう解決していくかというアプローチであり、この分野で負け続けてきている。例えば、スマートフォンは技術的には新しくないが、低コストで良く出来ているイノベーションの一つだ。この時に技術的にはたいしたこと無いとバカにしてはいけない。低コストで素早く作れ、アプリケーションが乗り、良く売れるということは非常に優れていることである。なぜなら日本はリソースをふんだんに使える状態には無いから。既存の技術と少ないリソースでも問題を解決することで、新たなリソースを蓄えないといけないフェーズに入っている。簡単な問題解決で大きな利潤をもたらすような技術者をどう育てるか考える必要があり、「ブランド」を作ることを考える。例えばアップル社は、アップルという名前が付いていれば、値段は高くても売れる商品を作っている。つまり、純粋な技術的価値やリソースをあまり考えなくて物を買っている。しかしそのブランドを作り上げるには非常に高いコストや努力があるからブランドが維持出来ている。日本には海外から来たブランドは良いと思う傾向があるが、これからは日本が内製するブランドをどう作っていくか、それを低コストで実現する方法を考えないといけない。人口が減少していく日本でのローカルソリューションと、人口増加していく世界のグローバルなソリューションの重なった点を、解決する戦略を立ててブランド化していく必要がある。

ブランド価値は文化から出てくる。日本は文化の価値、ブランド価値をもう1回作っていかねばならない。これは教育でしか解決できない。大量消費的、減価償却的な考え方では物は古くなればなるほど価値が無くなってしまふ。そうではなく長く使ったものと長く使ったものの価値が高く、また価値が減損しないように社会を組み立て直していかなければならない。またブランド価値を創造するためには、プロフェッショナルを育てることが重要であり、それはライフスタイルの組み立て方を教えることだと思う。職人などは、物事をずっと観察しながらライフスタイルの中で技術が最適化されていく。そのようなライフスタイルの中に身を置くと、問題についての理解が深まる。この事はあらゆるプロフェッショナルの職業に言えると思っている。

多様化する社会において画一的なAIでは問題解決にも限界がある。その限界を超えた部分をいかに低いコストで人間が解決するかということが大事である。今後、さらに世界のシステムが大きく変容していく中で、どう属人的なシステムとコンピュータを結合し、どう最適化させ、ブランドを高めていくのか、常日頃から議論し続けていく必要がある。

第3回 全学 FSDS 研修会

日 時：平成 30 年 12 月 5 日（水）

テーマ：キャンパスハラスメント最新事情
—こんな時どうする、事例で考える—

講 師：一般社団法人「職場のハラスメント研究所」
代表理事 金子 雅臣 先生

本日は「キャンパスハラスメント最新事情」として、主に大学内で発生したセクシャル・ハラスメント（以下セクハラ）、パワー・ハラスメント（以下パワハラ）、アカデミック・ハラスメント（以下アカハラ）などのキャンパスハラスメントについて事例紹介と、今後このような問題に対して大学側がどのように取り組むべきかについて話をしたい。

まずは事例紹介。一つ目はA大学の教授がパワハラで戒告処分を受けた事例。非常勤講師の女性に、人格や知性を否定する内容のメールを数回にわたって送り付け、結果として女性が病院へ通院するほどの被害を受けたというものである。

二つ目はB大学の教授がセクハラで懲戒解雇処分を受けた事例である。研究室や学外で身体を触ったり、みだらな言葉を掛け、研究室の女子学生2人から精神的ダメージを受けたとして訴えられ、懲戒解雇処分。教授はセクハラ行為だとは思わなかったとして、学生に対して謝罪をしていない。

三つ目はC大学の教授がアカハラとして訴えられた事例。ゼミの学生に対し、就職活動の妨害を行った。教員は当該学生に研究者としての適性があるとして大学院に進学させようとしたが、学生本人は就職を希望。推薦書類の作成拒否や高圧的な指導を行うなど不適切な行動を取ったとして停職1か月の懲戒処分を受けた。

四つ目はD大学の教授がアカハラで停職3か月の懲戒処分を受けた事例。教授が学生に対し、「留年するかもしれない」「単位は出さない」などの発言を繰り返したとされる。

これらの事例から大学の抱えるいくつかの特徴が見えてくる。まずは処分まで受けていても本人が納得していないというケースが結構多い。納得できない原因として、学内のハラスメント感覚が世間とずれている、また、大学の処分が甘く再発防止につながっていないことがあげられる。

処分が甘い背景としては大学の調査能力・対応能力の限界をめぐる問題がある。本業を行いながら適切な調査や処分、再発防止策を機能させることは困難である。しかしこのような問題は、学内での高い解決力が求められる。

また、従来の教育のやり方と受ける側である今の学生とでは、意識のずれが出てきた。従来の教育指導のあり方を見直す必要がある。

なぜ大学でハラスメント訴訟が多いのか？ 大学には「学問の自由」という考え方があった。教える方も教えられる方もあまりルールで縛り付けず、自由な環境の中で教育指導、研究をするということが大前提になっていた。しかし自由であるがため何がハラスメントにあたるのか曖昧であった。そのため個人の見解が衝突し訴訟が多くなってきている。

大学のハラスメントをめぐる裁判の中で「研究教育配慮義務」という言葉が多く使われるようになってきた。今後これが大きなテーマとなってくる。内容は「教育研究に支障のない環境を作るのは大学の責任」であり「申立てがあった場合は大学としてきちんと受け止めて適切に対処すること」としている。裁判所がこのように述べる背景に

は、キャンパスハラスメントの訴えが多すぎるため、大学内での解決を望むからである。

「研究教育配慮義務」が言われ出した背景は3点。一つ目は教員の処分の問題。簡易な事案に厳しい処分をしたり、逆に重い事案を仮処分で済ませたりするケースもあり裁判までいってしまう。二つ目は大学の管理責任の問題。トラブルが起きた場合は大学が責任を持って解決する必要がある。三つ目は教育・指導の問題。単位認定や論文指導など、教育・指導は教員の任用権限であるが、裁判になるとこの部分に踏み込まざるを得ない。裁判毎に認定することが困難になりつつある。このようなことがあり「研究教育配慮義務」が一定の枠組みとして機能することが期待されている。

今、セクハラの中でも「言葉のセクハラ」が問題になっている。

例えば、ある水族館の事例。複数の男性管理職員が派遣社員の女性に対して行ったセクハラがある。これは身体的な接触は無く、セクシャルな発言のみを繰り返した。発言した本人たちは、セクハラではないと主張している。セクハラに関しては、本人たちの自覚の有無が問題ではない。セクハラジャッジポイントは以下の2点が重要である。一つは被害者の不快感の程度である。何を言ったかが問題なのではなく、被害者自身がどう感じたのか、ということが重要である。もう一つは、職務上の地位と関係性。同じ大学内での教授、准教授のように、加害者と被害者に間に、利害関係を含む上下の関係性があるかどうか、という点である。

アカハラに関しては、国立大学で起こったアカハラ事件で、准教授が大学の処分を不服として訴えた事例である。准教授が大学院生に対し、「馬鹿」、「今年は単位をあげないので、大学を辞めるか、もう1年やるか、親と相談しなさい」などの威圧的言動や、全員参加の学会準備に一人だけ参加させない、不適切な論文指導をするなどがあり、大学から出勤停止3カ月、ハラスメント研修の受講義務の処分を受けた。准教授は、全てが教育指導の範疇であり、ハラスメントには当たらないとして提訴した。これに対して大学院生は、恣意的に単位を出さないための行動や、明らかな侮辱的行為、発言があったと主張し、裁判所は、准教授の種々の行動、発言の多くは、教育指導の適正な範囲を超えている、という判断を下している。

アカハラの定義は、「同じキャンパスで教育を受ける者に対して、指導上の地位や人間関係などのキャンパス内の優位性を背景に、教育・指導の適正な範囲を超えて、精神的・身体的苦痛を与える、又は職場環境を悪化させる行為をいう。」とある。具体的には「その言動が教育指導として、説明ができるか」「その言動が相手の人格・人権を傷つけていないか」の2点になる。アカハラ・パワハラの多くは、教員・学生間、教員間のコミュニケーションギャップが原因である。早い段階でこのギャップを埋めることができれば、深刻になる前に問題を解決することができる。そのために必要なのは、「通知、調整、調停」である。特に通知を行うことによって、問題行動について教員自身に自覚を与えることができる。また、調整や調停によって、学生に対しても、教員とのコミュニケーションを円滑にするための助言を与えることができる。このような方法は、双方と利害関係のない外部委員が行うと効果的なことが多い。

以上のような方法を取り入れることで、それぞれの教員がマネジメントを行い、キャンパスハラスメントを大学内で解決する取り組みを行っていただきたい。

第4回 全学 FSDS 研修会

日 時：平成 31 年 3 月 25 日（月）

テーマ：教育の質的向上を目指した学修成果の
可視化に向けて

講 師：教務部長 北條 英勝 教授

テーマは『教育の質的向上を目指した学修成果の可視化に向けて』である。

現在、日本の大学は、各方面から教育改革の推進を求められている。その背景としては、少子化社会になっている一方で、大学進学率は50%を超えており、もはや大衆化段階を超えて、ユニバーサル段階に入ったとも言える状況にある。また、日本の社会構造や産業構造も変化しており、大学に求められている人材養成のあり方にも変化が求められている。その一環として、学修成果を可視化し、PDCAサイクルを回すことによる教育の質的向上が求められている。

この、教育の質的向上について、今回は、アセスメント・ポリシーとシラバスという2点を取り上げる。

教育の内部質保証、質向上を目指す観点からすると、「学長のリーダーシップの下で、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）に基づく体系的で組織的な教育を展開し、その結果の点検・評価を行い、PDCA サイクルにて教育の質的向上を目指す」ことが重要である。こうしたことを行うためには、達成すべき質的な水準及び具体的実施方針などが定められていなければならない。これがアセスメント・ポリシー（学修成果評価方針）である。「アセスメント・ポリシー」という言葉自体はまだ聞きなれないかもしれないが、現実には本学がこれまで取り組んできたことを整理し、方針として定めることを意味している。機関レベル（大学全体）、教育課程レベル（学部・学科等カリキュラム中心）、科目レベル（授業・科目）の3つのレベルで学修成果を測定・評価すること、DP（ディプロマ・ポリシー）の達成水準を可視化し、検証可能にするということがアセスメント・ポリシー策定の目指すところである。今年度、本学は教育改革推進会議でアセスメント・ポリシーを策定し、ホームページに公表する予定である。

アセスメント・ポリシーの構成は、全学方針とそれに基づいた機関、教育課程、科目の3つのレベルで策定されている。各々のレベルにおいて学修成果等の測定・評価方法を明記している。それと同時に「アセスメント・ポリシーに基づく評価体制」を策定し、評価目的、評価方法、達成水準、確認内容、対象者、評価時期を具体的に明記している。懸案事項としてよく挙げられるのが、学生への授業評価アンケートによる「授業理解度」についてである。これ自体は学生の主観的評価ではあるが、授業担当教員による学修成果の評価など他の指標と合わせて見たときに意味を持つものであり、学生の自己評価とどの程度一致しているか、どこに乖離があるのか、それをどう改善に結び付けていくのが、大事なポイントとなる。

今回、全学アセスメント・ポリシーを策定したので、今後は各学科において達成すべき質的な水準及び具体的な実施方針の策定をお願いしたい。

次はシラバスについてである。これからの大学としてあるべき姿は「学修者本位の教育への転換」である。これは新しいことではなく、

3ポリシーを策定するにあたり前提にしてきた考え方である。大学教育は今まで、教員視点の教育が行われていたと言われている。つまり『教員が何を教えたか』。しかし、今の大学教育に求められているのは、学修者である学生が『何を学び身に付けることができたのか』ということである。この視点は3ポリシー策定の時点ですでに考慮されているべきことである。例えば、経営学科のDPには「課題発見や課題解決に活用することができる」や「〇〇を見つけることができる」など「〇〇することができる」と既に学修者が何を身に付けることができるかという視点になっている。意識していなくても3ポリシーの中で学修者である学生が最終的にどういう水準に達成しているのかを考えている。シラバスでもこのような学修者視点の徹底が求められている。シラバスに必要な記載事項も、学修者がどれだけ学修できているのか、それを促すための仕掛けとして何が必要であるのか、大学に求められるようになってきている。

まずはナンバリング（当該授業科目の教育課程内の位置付けや水準を表す数字や記号）について。今年度のシラバスには採用していないが、本学ではカリキュラム・マップを作成し、既に科目ナンバーが振られている。今後は科目ナンバーをシラバスにも反映させ、学修者が見てわかるようにすべきである。次に「卒業認定、学位授与の方針（DP）と当該授業科目の関連」について。本学では既に各科目の到達目標をDPと紐付けしている。

今強く求められているのは「予習・復習の準備学習」について。より具体的に学修者が何を求められているのかを分かり易く書くことが必要である。それから、「課題（試験やレポート等）のフィードバックの方法」も最後に試験をして終わりなのではなく、学修結果を学生にしっかりフィードバックし、それによって更に学修を促すという必要性も高まっている。

今後、シラバスをより良くしていくためにいくつかの事例を共有したい。事例1は岡野先生の「環境英語2」の授業計画のところ。予習、復習の内容が具体的に記載されている。また復習ではラーニングポートフォリオに整理すると書かれており、復習が評価と連動するようなフレームになっている。事例2は私（北條先生）の社会学。ノートに予習・復習を書かせ、提出させる形。どれだけ学生の視野が広がり、考え方が変わったか、振り返りを可能にしている。次は「課題、試験やレポート等に対するフィードバック」について。事例3、岩本先生の「精神保健福祉援助技術各論」の授業では、最後3回の授業が試験、試験結果のフィードバック、そしてまとめという形で展開されており、試験が最後にあるわけではないという点である。学生の理解度をフィードバックすることができ、学修を促す形になっている。事例4は学修者本位の記述ということで、牧田先生の「スペイン語2B」について。「〇〇出来るようになる」という書き方が徹底されている。事例5は上原先生の「平和学」。シラバス変更の可能性についてしっかり説明されている。シラバスを変更する時には予め理由を添えて提示するというのが、学修者視点では大事なことである。

今後は積極的に他の先生方のシラバスをみて、良いところをお互いに共有しつつ、より良いシラバスを策定し、履修した成果が上げられる授業展開を目指していきたい。今後とも武蔵野大学の教育を向上させるとともに、一人一人の学生の学修を更にレベルアップ出来るように取り組んでいきたい。

第1回 目的別 FD

日 時：平成30年5月23日（水）

テーマ：平成31年度認証評価受審に向けて
一求められる大学改革と第3期認証評価の考え方—

講 師：公益財団法人大学基準協会 事務局長／評価研究部長 工藤 潤 氏

本日は第3期認証評価の特徴について話をしたい。特に第2期との違いについて。大きな違いは、内部質保証の有効性に着目した点。2点目は、理念・目的の実現に向けた取組みを重視した評価をしていこうという点。3点目は、全学的観点からの自己点検・評価。これも第2期とは異なる点である。最後に、内部質保証システムを機能させるためにということで、話をまとめた。

特徴の1点目の「内部質保証システムの有効性に着目した評価」について。内部質保証をどのように理解していくのか。大学基準協会の定義は、PDCA サイクル等を適切に機能させることによって、質の向上を図り、教育、学習等が適切な水準にあることを大学自らの責任で説明し証明していく学内の恒常的・継続的プロセスとしている。キーワードは、「質の向上」「質の保証」「恒常的・継続的プロセス」。また内部質保証をどういう目的で行うのか。これは「教育の充実」「学生の学習成果の向上」である。法令上や認証評価機関の求めで内部質保証システムを構築するのではなく、教育を充実させていく、学生の学習成果を向上させていく、そのためのひとつのツールとして内部質保証システムがあり、必要な要素として「責任体制」「検証システムの確立」「学習成果の重視」「評価のあり方」がある。

まず「責任体制」について。内部質保証システムを機能させるためには、教学に関するガバナンスとマネジメント体制の確立が重要となる。実際に教育を行うのは学部、学科、研究科などの各部署でありそれらが内部質保証システムを機能させなくてはならない。しかし大学全体がうまく機能するためには、内部質保証推進組織などの大学全体の質保証に責任を負い、各部署の支援を行う全学組織が重要となる。そのため第3期認証評価では全学の質保証システム責任体制の構築及びその実質化を重視した。全学組織の役割は、内部質保証に関する全学的基本方針の策定と提示となる。全学的基本方針の策定とは枠組み（フレームワーク）を提示すること。これに沿って各部署は3ポリシーの設定と、それに基づく学位プログラムの体系化をしていく。また各部署からの点検・評価の報告を受けその教育活動の有効性を検証する。検証した結果、改善改革をしていく、そして部署を支援していくのが推進組織の大きな役割になってくる。また組織のメンバー構成や権限の明確化、規程類の策定、各部署との役割分担、それを推し進める事務局機能も重要となってくる。

次に「検証システムの確立」について。機関レベル（大学全体）、教育プログラムレベル、科目レベルなど3つの側面から検証することが望ましいが、大学から十分に理解されていない。第2期後に「内部質保証ハンドブック」を刊行、作成するに当たって機関レベル、教育課程レベル、科目レベルの側面からアンケート調査を実施した。それぞれの側面毎に検証方法の実施率と改善寄与率をプロットした。例えば教育課程レベルであれば「シラバスの点検」や「学生調査」など実施率・改善寄与率の両方とも高い検証方法もあれば、実施率は低い改善寄与率が高い「外部評価」などもある。また機関レベルであればFD 専門家の配置やIR 組織の活用など人的、組織的な対応も関わってくる。規模や設置形態によってもその結果

は変わってくる。検証システムの確立のためにこのような調査結果も参考にして貰いたい。

次に「学習成果」の重視について。なぜ学習成果を重視するか。「学位の透明性、同等性の保証」「大学教育と社会で求められる能力育成の連動」「説明責任」の3点がある。どのような知識、能力を修得したか、社会の要請に込えているか、大学教育が有効に機能しているか、それをステークホルダーに対して客観的に説明できるかが重要となる。高等教育のグローバル化が進展していく中で、世界的に学習成果が重視される流れになっている。第2期は、学習成果を評価する評価指標なり、測定方法の開発を重視したが、第3期は測定評価の結果をどう活用し、改善に活用しているのかが評価の対象になる。大学基準協会としては、学生の学習成果がどの程度向上したかを評価するのではなく、学習成果の評価方法をどう開発して、検証した結果をどう活用しているのかを評価する。

「内部質保証システムの評価のあり方」について。内部質保証システムの点検・評価項目は5点、それぞれに評価者の観点が開示されている。それに沿って点検・評価していくこともひとつの方法だと思う。また自己点検・評価の客観性、妥当性を高めるための工夫を問う項目があるが、ある大学では他学部の先生方に評価をしてもらったり、別の大学と相互に評価しあったりなどの取組みをしている。検証プロセスの客観性、妥当性を高める工夫がなされているかなどが評価の対象になる。

特徴の2点目の「理念・目的の実現に向けた取組み」について。評価基準は「大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、〇〇に関する方針を明確にし、その方針に沿って～（中略）～しなければならない」となっている。大学基準協会では理念・目的と各方針との連動性を評価していく。内部質保証に関する方針として、3ポリシー、教員組織の編成方針、学生支援に関する方針、教育研究等環境の整備に関する方針、社会連携・社会貢献に関する方針、大学運営に関する方針を求めている。また点検・評価項目の構造は、方針の設定、方針に基づく取組み、活動の適切性の検証となっている。各基準の中で、評価項目のPDCA が回るように点検・評価項目も設定されている。

特徴の3点目の「全学的観点からの評価」について。第2期は、大学、学部・研究科が自己点検・評価を行い、その結果を全学的事項の自己点検・評価結果とを合わせての提出であったが、第3期では、各学部・研究科で行った自己点検・評価結果を大学の執行部が評価し、その結果を全学的な部分の自己点検・評価結果と合体させ提出することになる。この大学執行部のプロセスがひとつ増えることになる。全学的観点からの評価は、各学部・研究科の活動が全学の方針に沿っているかを評価する。各部署の活動を全学的にどのように捉えているか。どのような全学的支援等を行い、改善・向上につなげているかを評価する。

最後に、「内部質保証システムの構築と機能的有効性を高めるために」について。内部質保証システムの有効性を高めるためには、組織性、継続性、客観性、透明性が重要である。「教学のガバナンスとマネジメント体制の確立、教学マネジメントの展開」から「教育の充実と学習成果の向上」につなげていくことが必要である。2009年にOECD が日本の高等教育政策をレビューしたところ、日本の大学には質を向上させる文化がないという結果であった。日本の高等教育に質向上の文化を醸成させるためにも「内部質保証システム」をしっかり構築し、大学独自の質保証のストーリーをつくっていくことが重要である。

第2回 目的別FD

日 時：平成30年10月12日（金）

テーマ：立教大学経営学部での学びの質保証への取り組み
講 師：立教大学 経営学部長 山口 和範 教授

本日は立教大学経営学部でのアクティブ・ラーニングの事例および質保証の取り組みについて紹介したい。

経営学部は平成18年（2006年）に設置された比較的新しい学部である。現理事長で経営学部初代の学部長となる白石典義氏が強いリーダーシップをもって設置母体である社会学部産業関係学科と経済学部経営学科の2学科を統合し経営学部を開設した。

経営学部を開設するにあたり「リーダーシップ」と「国際化」の二つの柱を掲げることで、特色のある新しい経営学部を目指した。さらに、持続可能なビジネスやビジネスを通じて社会貢献するには「倫理」が重要となるということから「倫理」を三本目の柱とした。

課題はリーダーシップ教育を誰が担うか、倫理、国際化の教育をどう展開していくのか。

国際化については、前身の社会学部産業関係学科が既に海外ネットワークを作っており、それをベースに、海外の大学（特にヨーロッパのトップクラスの大学）との交換留学協定を結ぶことを目指して、英語教育をカリキュラムの中に組み込むことをした。

リーダーシップ教育では、経営学部就任する予定の教員を海外に派遣。先進的なリーダーシップ教育を行っている大学と交渉し教員をアドバイザーとして招くなど、2年の研究期間を費やした。開始にあたりまず取り組んだのが教員への研修であった。どうしたら学生に関心を持って取り組ませることができるかを理解させるため、教員にリーダーシップ教育を体験させた。同一カリキュラム同一シラバスを16クラス同時に実施することは未経験であり、成績の付け方や運営の仕方など様々な課題があったが、その都度振り返りのミーティングを行い改善しながら進めてきた。また教員は“教えない”ということは意外に難しい。リーダーシッププログラムではアドバイスはしてもよいが、基本的には教えない。メンター的な役割に徹することが重要である。どこまで教えていいのか、そのバランスの議論を今でも続けている。

経営学部のカリキュラムの核は、リーダーシップ（BPL）と国際化（BBL）と倫理（GBI）になる。BBL（バイリンガル・ビジネスリーダー・プログラム）は、日本の高校生が英語で経営学を学べるレベルまで引き上げることが目的である。そのために、特別な英語プログラムを通常の英語プログラムの上に載せている。入学時にかなり英語力に差がついており、最初から英語で授業を受けられる学生もいる。それらの学生のために規模は小さいが、英語だけで学位が取れるプログラム（GLAP）を2年前からスタートさせている。

GBI（グッド・ビジネス・イニシアティブ）は、倫理性に関わるプログラムで組織の中における個人の責任、ビジネスを行うときの社会人としての責任、企業としての責任をどう考えるかなどを学ぶものである。入学後全員が参加する Welcome Camp というプログラムでは、1泊2日での研修中、学部長が学生全員と握手をして経営学部の一員として頑張ってくれという話をする。経営学部という組織に入った自覚と責任を持たせることが狙いである。

BLP（ビジネス・リーダーシップ・プログラム）のコンセプトは平成18

年のスタート時点と変わらない。自分なりの個性を活かしたリーダーシップを磨くことを目的とするプログラムである。形態はプロジェクト形式でのアクティブ・ラーニングである。今年度は1クラス20人を18クラスで運用している。1年生からBL0（リーダーシップ入門）、BL1、2年生BL2、BL3、3年生4年生BL4と5科目から構成される。偶数は春学期に行うプロジェクト型の授業であり、企業等から課題を提示されチームに分かれてプロジェクトを行う。奇数は秋学期に行う授業で、プロジェクト型を受けてスキル強化を目的として講義形式で経営学を学ぶ。大切なのは気付き。失敗を通じて、なぜ上手くいかないのかを理解し、経営学の専門科目と結び付けてほしい。

今年度のBL0（リーダーシップ入門）のキックオフは4月第1週の週末に東京ビッグサイトで行われ、提携企業（株式会社ビームス）から課題が提示された。活動開始前に学生個人のリーダーシップ目標と、チームの方針やルールを決めて取り組んでいく。毎回ではないがプロジェクトには提携企業の協力を受け、社員の方から指導して貰い、プログラムの中間ではポスター形式でのプラン発表を行う。上級生や卒業生も参加し、フィードバックをして貰う。プロジェクトでは振り返りを非常に重視している。当初の目標通り進んでいるかを確認する。最終的にはプランをブラッシュアップしてプレゼンテーションを行う。ここでも重要な点は振り返りであり、先輩や教員、企業からのフィードバックを受け、個人としてチームとしてどうだったかを振り返る。この振り返りをポートフォリオに記録し留めておく。リーダーシップとは、権限、地位による指導だけとは限らない。チームの中の誰かに影響を与えるという現象であり、権限と関係なく発揮できるリーダーシップというものもある。経営学部もリーダーシップを発揮できる環境にしなければならない。そのため学生と教員が必ず対話をする、学生は消費者ではなく、学びの場と一緒に作っていく一員であると認識している。学生は経営学部を良くしていく当事者としての責任があると伝えている。

アクティブな学びという点では、先輩学生のSA（Student Assistant）の役割が大きい。BPLの授業のほとんどはSAが運用している。教員は横でサポートすることが役割である。新入生が参加する Welcome Camp の企画、実施もSAが主体となる。学生が学びの場を作れる学部だと意識させることが重要であり、1年生にとっては2年生が身近な目標になっている。

経営学部は社会とつながるということを常に意識している。社会とのつながりを持つ実践的な場として、正課とは別にビジネスコンペなどを企画している。フレッシュネスバーガーの企画ではコンペで勝ち抜いた学生の企画が商品化され、実際に販売された。

また経営学部を体験できる「1 day passport」というイベントがある。後輩を呼びたいということで、学生が主体的にSNS等を利用して合格した高校生に参加の呼びかけをしている。

最後に質保証について3つの観点。一つ目はFD活動について。チームティーチングや学生とともに作り上げるということ意識を持つことが大切であると考え。二つ目は外部評価。教員の中だけの評価だけではなく、校友など外部評価委員の方からのご意見を貰うことが必要である。三つ目は国際認証の取得。経営学教育であるとAACSBとEFMDの二つ。海外の大学と対等な交渉を行うために国際認証取得を目指している。学びの内容は評価されているが教員の研究力と持続可能性について指摘を受けている。今後はこの点を改善していき認証評価を取得したい。

授業評価アンケートを踏まえた 学科 FD の推進について（平成30年度）

〈授業評価アンケート概要〉

- 教育の質保証のため定量、定性的評価、学生の実態把握を行う。また、学科の教育改善に資する情報、分析観点を増やし、各学科のFD活性化につなげる。
- 全学部・全学科の科目を対象に実施する。ただし、ゼミ・実習・体育実技、15名以下の少人数授業を除く。
- 各学期のアンケート実施期間中の授業時間内で配布・実施・回収（所要時間約10～15分）する。

授業評価アンケートを踏まえた学科FDの目的

科目ごとの学修成果の達成状況を確認する

- 現状を分析し、改善策を学科内で検討する
- 教育の質向上のための課題、ノウハウ、スキルを共有する

学科の教育課程全体を通した学修成果の達成状況を確認する

- 科目の体系性・適応度を検証し、教育改善につなげる
- カリキュラム再編成に向けた検証を行う

実施内容

実施期間

平成30年11月9日(金)～平成31年1月15日(火)

活用データ

- 授業評価アンケート基礎集計：各設問の回答結果の学科別基礎集計
- 重点改善要素：授業満足度と各設問との相関から、「重点改善要素」をピックアップした資料
- DP・到達目標管理表*に対する授業別評価平均値：シラバスに記載されているDP1～4の到達目標の達成状況など

※データ内容は、平成30年度1・2学期の授業評価アンケート結果

学科DP実現のため、科目ごとに、学科DPの能力分類に対応する関連度を可視化し、それに応じた到達目標を設定している

実施報告（一部抜粋）

（1）平成30年度武蔵野大学数値目標の達成状況の検証

各学科が全学で設定した検証項目に基づきFDを行ってまとめた報告書より、目標を達成した場合には達成要因の理由が、未達成の場合には改善策が明確に述べられているもの、学科特性や個別の授業の範囲に留まらず他学科の参考となるようなものを一部抜粋した。

太字は、特に要点と思われる箇所。

①授業外の学習時間

※全学目標数値はIR コンソーシアムアンケート結果を基準としているが、今回は、授業評価アンケートで回答があった自学自習時間を参考に検証
※()内は学科等略称

〈現状分析（達成要因）〉

- 留学生の中に学修意欲の高い学生が比較的多く含まれていること、日本人学生にとっては、英語での予習・復習となるため通常の日本語による授業以上に学習時間が必要だったことが考えられる。(GB)

〈具体的改善案（未達成要因の改善策）〉

- 開講時期・学期に配慮した課題を課し、可能な限りフィードバックする。(経営)
- 授業支援システムを活用して、課題を出題するというを全体的に取り組んで、授業外の学修時間が増加するかどうか、試行したい。出題したレポートを、提出後の授業で活用することで、学修時間の確保を促したい。(社福)
- 個別の学修に加え、学生同士の学修を促し上位層を引き上げる仕組みを授業内に取り入れる。具体的に、ディスカッション、授業の情報交換、授業前後の学生同士のフォローアップが学修効果を高めることを伝え、同時に教員が授業内で上記につながるきっかけ(問いかけ)を意識して取り入れる。(環境)
- 学生の自主的な、科目横断的な学習についても、アンケートに反映されるよう、設問自体も改善する必要があると考える。(児童、こども、薬)
- シラバスに具体的かつ基本的な予習・復習の統一した方法を明記し、各先生方に指導を徹底するようお願いする。(教養(英語))

②授業の理解度

〈現状分析（達成要因）〉

- 授業レベルについては、教育者養成課程で必要とされるレベルを常に上回るように意識して設定されていることから、授業レベルを保った上で、各教員が、各専門科目において、理解を深める授業の工夫をおこなっていることによる成果と考える。(児童、こども)
- 授業評価の高い教員の授業例からは、①【授業内容・教材の工夫】教材やその提示の工夫を行う、②【学生との応答性強化による学生の主体的授業参加の促進】学生の机間指導を密にする、グループワークのそれぞれに必要なに応じて支援する等の、学生が自ら思考し授業に主体的に参加する工夫を教員からも積極的に行っていることが明らかとなった。より改善を進めるための策として、他の授業でも活用できるよう、良い実践例の報告会を行うこと、オムニバスや特別授業の機会を活用して、他の教員による授業に参観・参加し、様々な授業実践に触れる機会を作ること、が考えられる。2年前の授業FDでの学科内でのGP報告会以降、学科内では授業のアクティブ・ラーニング化を進めているところである。しかし、学生の授業外学修の時間数の数値を今回と2年前と比較したところ、大きな変化は見られない。授業内のアクティブ化は進んだが、学生が授業内外での学修を進める仕掛け、または、すでに行っている学修に見える化する仕掛けが必要かと考えられる。本年も学科(専攻)別に学科FDを実施。各項目の高評価の授業担当者より、シラバスの設定方法や、そのノウハウを発表・公表していただき、学科全員で学ぶ機会を設定した。(児童、こども)
- 習熟度別クラスにし、各クラス担当の先生方が学生の能力・関心に合わせて、授業の進度を調節し、授業内容に創意工夫をした。(教養(英語))
- 具体的な手順が細かに記述しているテキストを使うこと、途中で模擬試験などを実施して学修目標の自己点検ができる点などが評価される要因と考えられる。(教養(情報))

〈具体的改善案（未達成要因の改善策）〉

- 最高学府の授業である以上、授業理解度が高ければ高いほど良いとは考えておらず、その意味で妥当といえる70%水準をいかに達成・維持するかが課題である。非母語による学習という点が大きな足かせとならぬよう、入学選考の精緻化とともに、オフィスアワーを利用した教員による学習アドバイスの充実が有効である。(GB)
- シラバスの内容を難易度別に指示する、補習の実施(特に1年生)、TAによる予習・復習指導などが求められる。(法律)
- 難易度の検討
体系的に設定している学科科目は難易度を安易に下げることができない。
難易度の高さは授業内外学修時間の確保で埋めていくよう授業内容の改善を行う。(経済)
- 授業の双方向性を確保することが大切で、授業中の対話を丁寧にやっていく。リアクションペーパーを必ず取るようにする。それを授業に反映させていく。(福祉)
- まずは今回のFD研修にて現状把握と、改善の必要性を共通認識した。そのうえで、授業の初回に専門的、かつ多様な分野を扱う科目であることを学生に認識してもらうことをまずは共通基盤として伝えることで対応する。(環境)
- 資格科目を含めて、次年度シラバスの大幅な見直しを行う。また、授業の初回、到達目標や評価方法の周知を徹底する。(建築)
- まずは学生の理解力に合わせた授業到達目標の提示が必要である。学生の理解力に合わせて、この授業でどのようなことができるようになればよいのか、丁寧に説明する。カリキュラムマップを活用し、学生が、自分が今何を学んでいるのか、その内容が今後どのようにつながっていくのかを理解させることも必要である。学生の理解力が二極化している状況を踏まえ、授業の到達目標、授業への課題に関して、学生の能力に合わせた段階別目標及び課題を設定していく必要がある。(看護)
- 学生が関心を持てる話を今まで以上に授業に織り込む工夫をする。第二外国語の場合は比較的関心が低くても受講しているケースがあるので、学生の関心事をとらえる努力をする。(教養(外国語))

(2) DP・到達目標管理表の達成状況の検証

各学科報告書より、課題と具体的改善案が明確に述べられているもの、学科特性や個別の授業の範囲に留まらず他学科の参考となるようなものを一部抜粋した。太字は、特に要点と思われる箇所。

① DP 1 〈知識・専門性〉

課 題	具体的改善案
技術的な専門知識が必要な科目群の一部で、評価の低い科目がみられる。(建築)	建築士の定期更新申請と併せて、 次年度シラバスの見直し を行う。 小テストの活用 を含めて、改善を図りたい。(建築)
すべての科目について学内平均点よりも高い評価を得ているが、さらなる改善点としては、学習意欲のばらつきがある現状で、いかに学生の興味関心を高めるかである。このような意識のばらつきがある現状で、 100人の授業の限界もあり、学生からも少人数の授業を望む声 が寄せられている。(児童、こども)	【授業内容・教材の工夫】テキストを超えた教材やその提示の工夫を行う。 【授業手法】学生との応答性強化による学生の主体的授業参加の促進を図る。具体的には、 学生の机間巡視を密にする、グループワークのそれぞれに必要に応じて介入する 等の、教員と応答的に授業を進め、学生が自ら思考し授業に主体的に参加し、知識・専門性を自らの体験と照らし合わせながら学ぶ工夫を行う。(児童、こども)
習熟度別クラスの各学生の能力にできるだけ合致した テキストをさらに慎重に選ぶ必要がある 。(教養(英語))	今年度の実績を踏まえ、各クラス担当の先生方に 学生の習熟度に対応した具体的な授業運営の方法、テキストの使い方を示し 、更に質の高い授業を提供できるように目指していく。(教養(英語))
カリキュラム全体の学習目標が操作スキル中心で21世紀型の情報スキル学習の社会的要請に不十分である。(教養(情報))	コンピュータ基礎1は、2020新情報カリキュラム構想を一部先取りして、操作スキル教育から、利活用スキル教育へステップアップを試みる。(教養(情報))

② DP 2 〈関心・態度・人格形成〉

課 題	具体的改善案
小規模学科のため、毎回のクラスメンバーが固定化する傾向にあり、多様性効果が学年進行とともに薄れる懸念がある。(GB)	グループワークなどでは年次を混ぜた構成となるよう教員が意識して取り組む ことで、新たな多様性創出を実現しやすくする。(GB)
予習をするためのワークシートを作成するように指示をしたが、実施してくる学生が少なく、それを確認するような双方向の授業ができなかった。(社福)	教授法を深めていく。とはいえ、教授法を単に実践するだけではなく、それぞれのスタイルを活かしながら取り組む。 学籍番号順に席に座ってもらう 。(社福)
肯定的評価は、約6割という結果。ただし、「とてもそう思う」は多くない。教員の実感として、関心・態度の優れた学生と、そうでない学生との二極化が指摘された。(建築)	建築士の定期更新申請と併せて、 次年度シラバスの見直し を行う。 レポート評価など、学生へのフィードバックに努める 。 座席指定・リアクションペーパーなど、科目ごとに検討する 。(建築)
全体リフレクション(協議会)における、授業事実に基づく解釈の徹底を図ることが十分でなかった。受講者間での意欲やグループワークへの寄与に格差がみられる。(児童)	理論(算数科教材研究の方法等)をコース前半で実施しているが、その際に授業観察の方法と建設的なリフレクションを行うための ガイダンスを付加する 。 模擬授業グループの人数及び実施スタイルの変更を検討する 。(児童)
テキストが扱うトピックのみならず、各学生が更に英語に関心を持つような資料や教材を持ち込み、授業を運営していくことが肝要である。(教養(英語))	今年度の実績を踏まえ、学科FDなどで学生が英語に 興味関心を示した授業例 を報告、あるいは授業を実践して、 教員全員で共有する 。これによって更に学生の興味関心を引く授業を展開できるようにしていく。(教養(英語))

③ DP 3 〈思考・判断〉

課 題	具体的改善案
問題を解決する能力や、斬新かつユニークなアイデアを引き出す能力はさらに向上させる余地が大きい。(GB)	授業中のグループ討議や学期末レポートなどで、理論・ルールの理解度を問うだけの課題はなるべく減らし、 理論・ルールを使って実社会の問題の解決策を考えさせるような課題を、意識的に増やしていく ことが有効である。(GB)
思考・判断の到達目標は理解しているが、方法論がわからない学生が多い。「感想」と「見解」の違いを理解していない場合も散見される。(法律)	大教室においても双方向的授業を行い、思考・判断の機会を設けるようにする 。プレゼミ・ゼミナールなどの演習授業では、 思考・判断の機会を多く取り、議論の重要性を理解させる 。(法律)
FD研修にて、学科の特性として思考・判断の機会を授業内で積極的に取り入れているが、思考・判断する際に、専門知識の高い理解やツールの使用などの前提条件が複数存在することが明らかになった。この前提条件の理解度のばらつきがDP3の点数と関連していると議論され、前提条件の改善がDP3の改善に必要と認識された。(環境)	これらの理解度・共通認識度を上げることがDP3の直接的な改善になるため、 基盤となるツールや知識に関する習得度を予め教員側が認識し、必要に応じて復習する時間を設ける 。(環境)

数理工学科では DP 1 と DP 3 の区別が難しく、DP 1 は知識を知ること DP 3 は知識を使いこなすことという位置づけであるが、やはり使いこなす方が難しいという結果になっている。(数理)	1、2 年次の基礎科目であっても講義内で少しでも社会での応用例などを挙げ、簡単な問題に落とし込み、解くありさまをみせることで 数学の使いこなす方を身につける工夫 が必要。(数理)
1. レポートへの個別評価の是非(学生の満足度と効率の問題) 2. レポート・コメントの可視化の是非(全員分を可視化する必要はあるか)(児童)	1. 理論編→実践編という流れの再検討 理論だけを行っても学習として効果的ではない側面がある。 2. 議論時間の確保 全員に模擬授業を課すことにより議論時間が十分にとれない。 3. レポートの取り扱い方の再検討 コメントの付け方、全レポートの開示というやり方を変更するか。(児童)
1. 思考力、判断力の獲得する以前に、日本語の文章を読み、理解する能力、つまり読解力が低い学生が多い。 2. 主体性が乏しく、教員の指示を待つ態度の学生が多い。 3. 学生は教員の評価を非常に気にしており、自分で自分を客観的に評価することが難しく、また自己評価が低い学生が多い。(看護)	1. 学生の読解力に合わせて目標を設定 することが必要である。そして学生の理解力に合わせて「文章を理解するとは何か」「考えるとは何か」についてまず説明する必要がある。また、学生の能力が二極化している現状を踏まえて、 思考力、判断力についても段階的目標を設定 することが必要である。 2. 教員が求めている主体性について、学生が分かるように説明する必要がある。授業目標や課題を段階別に設定し、学生自身に選択させ、形成的に評価をさせ、 〈学生自身が頑張るシステム〉を作っていく ことが必要である。 3. 上記2の取り組みで、学生が自分自身で自分を評価することで自己客観視できるようになると、自己評価も向上してくるのではないかと思われる。 4. 学生が授業内容に興味関心を持ち、学習意欲を向上させるためには アクティブ・ラーニング をさらに取り入れていくことが必要である。(看護)

④ DP 4 〈実践的スキル・表現〉

課 題	具体的改善案
英語力や内向的性格を原因として、プレゼンテーションやチームワークが不得手な学生が日本人学生を中心に少なからずいる。(GB)	授業中に グループワークやプレゼンテーションの機会を十分与え るとともに、発表者が一定の学生に毎回偏らないよう、またグループ作業時に フリーライダーを出さないよう教員が意識的に取り組む 。(GB)
プレゼンテーションの実施回数が限定されていることから、レベル向上のための機会が少ない。TOEIC® のスコアアップが課題である。(法律)	個人的な実践が不可欠であるので、その機会が充実した授業構成を考える 。客観的な視点を入れるために、 TA などの参加も検討 する。TOEIC® 対策のための授業を設定する。(法律)
成績下位学生へのフィードバックが十分に行えなかった。オフィスアワー対応を試みたが、学生と教員の時間を合わせる事が非常に困難で、参加率は低かった。(経営)	学生の 時間割や導線を意識してオフィスアワーを設置 する。(経営)
実践的スキルを身に付けるうえで、実際に学生が動き、考える時間をいかに確保するか。また、そのような時間を取った時、約 1 割の学生が、うまく進めていない状況がある。(社福)	まずは、実技的な作業を行う時間を授業内に作る。そして、直接かわりながら、実技的な作業を具体的に伝えていく。 毎回、授業で提出させるものをつくる 。それをすべて、チェックしたという形跡を残して、 学生にすべての提出させたものをまとめて、返す 。(社福)
「シラバスに記載なし」、「不明」の割合が多く、学生が困惑している可能性がある。(環境)	「到達目標は記載なし」科目について、各教員が再度見直し 、DP 4 に対応する目標が適切かどうかを判断する。加筆が可能なものについては次年度から加えていくことで、学生から適切な評価を受けられるようにする。(環境)
授業での英語による発言の機会が少なく、また英作文を書く機会も少なかったから。これらの機会を増やすのは容易だが、各クラスの担当の先生方の負担が増大するので、慎重に判断していきたい。(教養(英語))	学生の 英語による発言の機会及び英作文を書く機会をどこまで増やせるのか を FD 会を通じて各先生方と話し合い、できるだけ増やす方向で調整していく。(教養(英語))

授業改善小委員会の活動

授業改善小委員会メンバー

委員長	北條 英勝	教務部長
	渡部 博志	学生部長
	楊 昆鵬	准教授（日本文学文化学科）
	深谷 健	准教授（政治学科）
	積田 淳史	准教授（経営学科）
	泉 明宏	准教授（人間科学科）
	伊藤 泰彦	教授（建築デザイン学科）
	箕輪 潤子	准教授（こども発達学科）
	友田 暁子	学務課係長
	柚口 寛子	学部事務課係長
	和賀 信之	教育改革推進室長

目 的

問題意識に基づく挑戦的な授業を設計・実践・評価し、体系的に知見を蓄積する。

活 動

第1回：平成30年8月22日（水）「平成30年度後期授業トライアルの査定について」

第2回：平成31年1月9日（水）「平成31年度授業改善トライアルの査定について」

第3回：平成31年3月19日（火）「平成30年度授業改善トライアルの実施報告、平成30年度FDレポート（報告書）制作企画について」

授業改善トライアル

概 要

- 授業改善に向けた取り組みであれば、その内容・手法は問わない。
- 意欲的な新たな試みに対し、取り組みの成否は問わないが、効果や変化に対する報告を求める。
- 本トライアルの実施計画に基づいて授業計画を立て、シラバスを作成する。
- 学内FDやFDレポート等を通じ、本取組について学内外へ発信する。
- 1申請に対する支援額の上限：受講生数に応じて最大20万円（受講生100名以上）、受講生50名未満の場合は最大10万円

トライアルに求める成果指標 下記（1）～（3）の全てあるいはいずれかを成果指標とする。

- （1）授業内容の理解度を深める
- （2）学問的、知的興味・関心の広がりにつながる
- （3）授業以外の学修時間の伸びにつながる

授業改善トライアルによる成果と今後の課題

平成28年度から取り組んでいる授業改善トライアルについて、3か年分の活動をまとめ（右頁参照）、振り返りを行った。

成 果

- 複数教員による応募が増え、組織的な取組みに成長していることがわかる。
- トライアルの成果を学科FDで共有・議論するなど、授業改善のさらなる発展が期待される報告が上がっている。

課 題

- 応募教員やトライアル実施学科の固定化、偏りと、応募件数の減少が見られる。
⇒ 周知の時期や方法等を見直す必要があるのではないか。
- 全学的に、トライアルで得られた知見を積極的に共有していく仕組みづくりが必要である。
⇒ FDレポート（本誌）の発行に留まらず、報告書の学内公開等を整備していきたい。

平成 28～30 年度 授業改善トライアル選定授業一覧

平成 30 年	教員名（敬称略）	トライアル名 対象科目 対象学科・学年	授業改善の総括
	高橋 大樹、古川 一郎 姜 雪潔、石川 実令 穴戸 拓人、高瀬 央 高橋 克徳、積田 淳史 新津 泰昭、渡部 訓 渡部 博志	録画配信型授業方法の確立 に向けて 「経営学基礎」 経営学科 1 年	長期 FS 参加学生や成績不良者の補習向けに授業収録映像を用いるという本トライアルの主目的は、延べ129回分の映像視聴がCLSで行われたことから一定の成果があったと思われる。撮影ノウハウの蓄積や撮影・編集予算の確保等、課題はいくつか存在しているものの、教室状況が全学的にひっ迫している状況を踏まえるとこの種の収録映像活用型授業の重要性はさらに高まっていくと思われる。
	積田 淳史、高橋 大樹	TA による課題添削と、 TA によるオフィスアワー 「経営学特殊研究 A」 経営学科 2・3 年	本トライアルの目的は、① TA による詳細な課題添削による学生の授業内容の理解度向上と、② オフィスアワーによる TA や教員への質問習慣の獲得であった。課題添削は好評であったため①理解度向上については達成できたが、オフィスアワーを利用した学生は延べ4名にとどまり、②質問習慣の獲得については達成できなかった。2019 年度《経営戦略分析》の試験的位置づけであったので、反省点を活用していきたい。
	オムニバス (積田 淳史担当)	感想レポートへのコメント による先輩・後輩の交流促進 「経営学への招待 B」 経営学科 1 年	本トライアルでは、受講生（1 年生）がメールで提出する「授業感想レポート」に対して、SA（3 年生）がレポートに対してコメントをして雑談や悩み相談に応じることで、受講生の学科や大学に対する心理的距離が近づくことを目指した。結果として、本トライアルだけがその原因ではないかもしれないが、受講生と学科や大学の心理的距離を近づけることができた。
	D. Weeks 中村 絢子	「Speak up! : Politics in English」 —英語で政治学を学ぼう— 「政治学英語文献講読 3」 政治学科 2 年	本トライアルは、英語で政治学を学ぶ意義を提示することを目的とし、Weeks・中村共同で、全4週8回で英語による政治学の授業を行った。英語で政治学を学ぶことにより何が得られるのか？日本語のみで学ぶのとどう違うのか？に主眼を置き授業を英語で行った。毎週、英語を基礎としたインプットとアウトプットサイクルを回す様、心がけた。学生の英語への苦手意識の改善及び、英語学習の動機付けを目的とした授業を行った。
	楊 昆鵬	詩境の具体化と可視化による 漢詩教育 「漢文学プレゼミ」 日本文学文化学科 2 年	文字テキストのみならず絵画を用いて視覚効果を強調することによって、漢詩文への理解と探究心を促す授業改善トライアルは、プレゼミ履修者が予想を下回ったことなどにより、アウトプット（詩境を図画に描き出す）が実現しなかったが、図画を参考にした漢詩分析解釈＝インプットは予想通りの効果を収め、全体的に漢詩への理解が深まり、漢文学への興味が強まったので、当初の目的は達成していると考えられる。
	坂上 明子 関森 みゆき 高山 奈美 長谷 美智子	母子や女性に配慮した避難所 設営シミュレーション演習 「看護ゼミ〔母性〕」 「看護ゼミ〔小児〕」 看護学科 4 年	本トライアルの目的は、災害発生直後の避難所において母子や妊産婦、女性に起こりやすい倫理的課題や支援方法を学ぶ機会を作ることであった。4 コマの演習と事前事後学習により、災害看護への関心が高まり、発災直後に起こりやすい倫理的課題やその支援方法を体験的に学ぶことを通して、災害に向けた備えの重要性、多職種連携における態度やコミュニケーションスキル、チーム運営における自己の課題に気付くことにもつながった。
	土屋 忍	文学踏査に基づく成果を 2000名に届けよう！ 「ゼミ B」 日本文学文化学科 3 年	文学踏査と研究の成果を学生自身が編集し、成果物を冊子にまとめて配布した。この取り組み自体が学外で評価され、就職活動にも活用された。ゼミの外に向けて発信することの難しさと大切さを経験し、読者を意識して書くこと、多くの人たちにわかりやすく見せることの意義と創意工夫を学んだ。残部は、6月23日のオープンキャンパスにて、冊子の制作過程の展示とともに、配布。

平成 29 年	教員名（敬称略）	対象科目 対象学科・学年	平成 28 年	教員名（敬称略）	対象科目 対象学科・学年
	礪 殿武	「中国研究（文化文学）初級」 グローバルコミュニケーション学科2年他		土屋 忍	「日本文学研究 V」 日本文学文化学科 3 年
	積田 淳史	「イノベーション・マネジメント入門」 経営学科 2 年		藤本 かおる 神吉 宇一	「異文化コミュニケーション論 A・B」 日本語コミュニケーション学科 1 年 グローバルコミュニケーション学科1年
	金尾 悠香	「ゼミナール 1・2・3・4」 法律学科 3・4 年		高橋 大樹	「経営戦略論 2」 経営学科 2 年
	三浦 裕子	「日本の演劇（古典芸能）」 日本文学文化学科 1 年以上		積田 淳史	「プレゼミ」 経営学科 2 年
	積田 淳史	「イノベーション・マネジメント 1」 経営学科 3 年		松田 達	「建築学演習 2」 環境学科都市環境専攻 3 年
	高田 幸江、諸田 直実 三次 真理、大井 千鶴 山本 摂子、小町 美由紀 三贅 久美子	「成人看護論 2 A」 看護学部 2 年		土屋 忍	「プレゼミ B（近現代文学）」 日本文学文化学科 2 年
				金尾 悠香	「ゼミナール β」 法律学科 3 年
				明石 修	「持続可能社会論」環境学科環境学専攻 3 年

授業改善 トライアル TA座談会

フィードバックが学生の向上心を刺激

経営学科 経営戦略論／イノベーション・マネジメント／経営学特殊研究A等

—— TAによる課題添削と、TAによるオフィスアワー ——

担当教員 積田淳史 准教授、高橋大樹 講師、TA 加藤夢乃さん、吉楽ひかるさん（いずれも 2014 年度経営学科入学生）

聞き手：教育改革推進室主査 足立京子

—— TA に誘われたときどう思いました？

加藤 そんなのあるんだ、という軽い気持ちで始めました。

吉楽 私は最初のオリエンテーションの時から「成績が上位だったら TA ができる」と聞いていたので、『やったー!』と思いました（笑）

—— 「やったー!」というのは、なぜ？

吉楽 お金がもらえるので（笑）

勉強しながらお金が入ってくるんだったら、いいなと思っていました。

加藤 確かにね。

吉楽 飲食店でアルバイトをするよりはるかに有意義だったと思います。私自身、TA を始めてから飲食店のバイトにほとんど行かなくなりました。こっちのほうが良いですね。

加藤 絶対いいよね。

—— どんどころが？

吉楽 勉強になります。

加藤 定期的に復習できるよね。

吉楽 先生に聞きながらできるので、授業内で理解が曖昧だったところも再確認できるのがいいです。

加藤 あとは、採点補助をする立場になって、初めて出題者の意図が読み取れるようになりました。授業を受けていた時はそんなこと意識して課題に取り組んでなかったのですが、わからなかったけど…採点していると『先生はそういうことを求めているわけじゃないんだよ』と思うことがあって、自分も（課題に取り組むときに）もっと意識すればよかったなと思います。

吉楽 （後輩に）“教える”となると、『自分たちはわからないところを曖昧にしておけない』とすごく思いました。

—— 後輩に TA を勧めたいと思いますか？

吉楽 はい、絶対にやった方がいいと思います。

加藤 勉強になるのですが、責任感のある人じゃないと難しいかも。今回は、先生が成績上位の人から TA を採ってくださったから、授業の内容についてお互いの知識でカバーし合って解決できることも多かったんですけど、誰でもできるかというそれは難しいと思います。

—— 仮に受講生 150 人の授業だとしたら、何人ぐらい TA がいるとちょうどいいと思いますか？



左が加藤さん、右が吉楽さん

加藤 この授業は元々 3 人体制だったんですが、途中から 2 人になって時間が足りなかったのもうちょっといてほしいです（笑）

吉楽 でも連絡もコストがかかるから。

加藤 MAX で 5～6 人ぐらいなら TA 同士の連絡も取りやすいかな。分業もできるし。

吉楽 経営戦略論という 200 人ぐらいの授業は、TA 4～5 人でやっていたのですが、その時は、まず初めに集めた課題を、“よくできている / ふつう / イマイチ” みたいにぱっと見て評価を振り分けて。

加藤 それをまた別の TA がもう一回振り分けて、そこから担当を分担して 1 枚ずつ読みながら改めて選別して、何人も読んで評価できるので、それがよかったです。

吉楽 4～5 人なら、最終的に全員の目が行き渡るよね。

加藤 それで評価の質が良くなったと思う。

—— ところで、レポート添削は、大変では？

吉楽 最初は、まずレポート添削のやり方を先生に教えていただきました。そこから、数をこなすうちにだんだん自分たちだけでできるようになった感じです。

吉楽 （実際のレポートのカラーコピー [右頁写真] を見ながら）この青字が、全部私たちが書いたコメントなんですが、授業で出てきたキーワードがちゃんと書かれているか探し出すんです。わかりやすくイラストなどを交えて書いてくれている子と、文章だけで書いてくる子がいて、個性が出ます。

加藤 びっしり書いて『理解している風』の事もあるよね。

吉楽 ここに持ってきたのは高評価のもので全部読みやすいんですけど、B 評価以下になると、図解やレイアウトの工夫が足りなかったりして、読みづらいものが増えてきます。

—— こんなカラフルなレポート、学生時代出したことないです（笑）

加藤 私たちも、積田先生の授業で『こんなのあるんだ』と思いました。

—— さっき、TA の仕事について、知識が曖昧じゃ教えられないという話がありましたが、これも同じですね。知識が曖昧だと、こんな風に見やすくまとめられないという。

吉楽 そうなんです！

加藤 なので、授業後とか、オフィスアワーとか、もっと先生に質問に来てくれていいのになって思います。私たちはちょっとでも疑問があったらすぐ聞きに行っていたので。

—— TA をやってみて、制度的な面で、改善すべきポイントは何がありますか？

吉楽 制度の改善点は特に思いつかないんですが、私たちが授業を受けていた時、あまりコメントが書いてもらえないとがっかりしたので、内容をしっかり読んで的確なフィードバックができるよう心掛けました。でも、これがどれくらいみんなのやる気に繋がっているのかわからなくて。

加藤 でも、フィードバックがあるほうが絶対やる気出るよね。あと、(知識が) 定着する。フィードバックに『これは?』とか書かれていると、『あ、(理解が) 曖昧なのばれた!』と思ってちゃんと印象に残って、定着する。ほかのTAの子は、就活のグループワークですごく役に立ったと言っていました。

積田 感覚的には6割ぐらいの学生に響いている感じがします。授業が進むと、だんだん採点が大変になるんです。

加藤 レポートの質が上がってくるよね。

吉楽 みんなが成長して、文字量が増えます (笑)

——レポート添削で、受講生の成長度合いがわかったりする?

加藤 成長してくれる子はすごく伸びるのでもわかります。

吉楽 名前覚えちゃった子もいるよね。

——(優秀レポートの一つを見ながら) これ、すごく小さい文字がびっしり。480分かけて書いているということですか?

加藤 読むのが大変でした… (笑)

吉楽 でも480分ならまだまだだね?

加藤 10時間かけるのも普通だったよね。でもほかの子にバレると恥ずかしいからちょっと短く書いたり (笑)

吉楽 8時間ぐらいとかね (笑)

——フィードバックしてもらえるとと思うからここまでできるんでしょうね。

積田 それに、優秀回答はすべて公開しているんです。同じ人が常に高得点だと『ひいきしてるんじゃないか』と言われるのですが、これを見ればみんな納得して文句を言わなくなります。勉強時間も書いてくれるので、どれくらい時間をかけてクオリティの高い課題を提出しているかもわかる。刺激になるのかもしれないね。

——確かにこれを見れば一目瞭然ですね。

加藤 挙手で授業中に発言しても得点がもらえるので、私はそれも活用していました。

——大学の授業で、挙手があるんですね?

加藤 経営学科の授業では多かったよね。

吉楽 得点にならない授業もあったけど。

加藤 200人の授業でも、全然違和感なく挙手していました。

——それは例えば就活とか、プレゼンとか、人前で話す度胸がつきますね。

レポートの得点はどこでわかるんですか?

吉楽 返却するレポートのスタンプです。返却時に他の学生の点数がばっと盗み見できないように、数字でなくスタンプ。SS、S、A+、A、B+、B、C、Dの8段階評価です。

——基準は? どんどころを見て採点しているんですか?

加藤 相対評価なんですけど、Sは、理解もしているし見た目も工夫出来ている場合。Aは、理解はできているけど工夫がないとか、設問1と2の関連性が説明できていない、とか。

吉楽 これは授業の復習なので、授業の内容が書かれていないとダメなんです。問1も問2も、その日の授業のことを書いていないとおかしいのに、1は授業の内容だけど

2はネットから引っ張ってきたかな、というような場合は採点が下がります。

加藤 TA 同士の採点基準を合わせるために、毎回みんなで何度も読みます。繰り返ししっかり読んでみて気づくこともあるんです。「あれ? 理解していないかな」と。

吉楽 コメントを書くタイミングで評価を変えることもあったよね。

加藤 TA 同士の議論で熱が入って、私たちは厳しく採点してしまいがちなんですけど、最終的には積田先生が判断してくださるので、自分たちを信じて採点していました (笑)

——先生から見て、彼女たちの採点はどうですか?

積田 的確なんですけど厳しいので、C・Dはほぼ一致するんですが、B以上のものを引き上げることは多々ありました。

吉楽 厳しいのはわかっているんです! (笑)

積田 でも非常に頼もしく、授業運営に不可欠のサポーターでした。

——今日は貴重なお話をありがとうございました。



受講生に回覧している優秀レポート集

■トライアルを振り返って

積田 淳史

複数回のトライアルを認めていただき、一連のトライアルを通して、事前レクチャーを行えばTAでも課題添削が十分に可能であることを確認できました。ただし、受講生のモチベーションを意識するような添削、例えば“褒める”と“修正する”のバランスをとることはTAでは難しいようですので、最終的には教員のチェックは必要です。

受講生からも、課題添削は好評でした。改善提案が具体的に書かれていて有り難い、もっと回数を増やして欲しかったなどの感想が学生から得られました。結果的に、多くの受講生のレポートが短期間で大きく改善されました。具体的には、(1) 文章構造＝導入・本論・まとめが成立した、(2) 図表を適切に利用するようになった、(3) 複数の視点や理論を用いるようになった、という大きく3つの改善が確認できました。

大変だったのは時間管理です。課題を複数回課すので、次の課題に取り組む際に前回のコメントを見て反省し活かしてもらおうと思うと、集めた課題を翌週には返却しないと間に合いません。そのため、採点補助に必要な学修時間は業務時間外にお願いする形になってしまいました。幸い彼女たちはそれを苦にせず引き受けてくれましたが、今後の課題です。

また、TAによるオフィスアワーの試みも行ったのですが、利用者が少なく成果を得られませんでした。理由はいくつか考えられますが、学生が課題に取り組み始めるタイミングとオフィスアワー設定時期のずれが大きなポイントだとみています。TAと学生の時間を合わせるのは難しく、慎重なスケジューリングが求められそうです。今後、時間割をにらみながらもう少し試すつもりです。

授業改善 トライアル 座談会

『Speak up! : Politics in English』

政治学科 政治学英語文献講読 3

—英語で政治学を学ぼう—

担当教員：Donna Weeks 教授、中村 絢子 講師

聞き手：深谷 健 准教授

深谷 今回、政治学科の学生を対象に、英語を使って政治学を学んでもらうという授業を実施されましたが、そのきっかけ、目的はなんですか？

Weeks 国際化推進の一環として、同じ政治学科の中村絢子先生と合同で政治学英語文献講読の授業を担当することになりました。その企画会議をする中でこの案が出てきました。全8週間のうち、前半の4週間はそれぞれの専門分野をやり、後半の4週間は合同で行うことにしました。目的は政治学の思想や概念を紹介しながら、どうやったら学生が英語で政治学を勉強できるか？政治学を英語で学ぶことによって新しい効果が見いだせるのではないかと期待しました。

深谷 最初は戸惑いがあったかと思いますが、一学期間やってみて学生の反応はどうでしたか？

Weeks まず問題のひとつはシラバスをきちんと読んでいなかったこと。途中から英語でしゃべる授業になるとは思ってなかった学生がいたことです。半数ぐらいの学生は戸惑っていたようですが、残りの半数は関心が高く英語でしゃべろうという前向きな学生でした。

深谷 授業はどのように進めましたか？

Weeks テキストを読みながら、あるいはNHK-WORLDという英語版のニュースビデオを学生に見せながら、その中から話題を取り上げて英語でグループディスカッションを行い、英語で報告する形態を採りました。

深谷 クラスの人数はどれくらいですか？またグループディスカッションの人数は？

Weeks 二つのクラスを合わせて全体で34人。その中で6人か7人のグループを作りました。グループの中には英語に慣れている学生もいたし、英語に苦労している学生もいましたが、なんとなくお互いに緊張しながらも会話になっていました。最終的な報告はノートを音読した学生もいましたが、ノートを見ないで報告した学生もいました。報告はマイクを使って行いました。人前でマイクを使うことで緊張感があってがんばれます。プレゼンテーションみたいになったのは良い試みだったと思います。

深谷 学生にとってはあまり経験のないチャレンジングな試みだと思いますが、学生の反応はどうでしたか？「できない」という反応ですか？それとも「積極的にやるぞ」という反応ですか？

Weeks 普通の教室ではあまり参加しない学生もいますが、グループごとにみんな積極的に参加したという印象を持ちました。それは良かったと思います。

深谷 その要因はなんでしょうか？雰囲気作りでしょうか？

Weeks それはわかりませんが、これからの研究テーマの一つです。

クラス作りにおいては、学生達の先輩である、政治学科卒業生の太田原さんがTAとして入ってくれたことも良い影響を与えてくれたと思います。この時彼女は海外の大学院への進学を控えており英語が堪能

でしたが、入学したときは英語がほとんどできなかったという自己紹介をしてくださいました。身近な先輩を見て、私もできるかもしれ



れないという気持ちになってくれたと思います。私は英語が母国語ですが、これぐらいの下手な日本語でもコミュニケーションできます。完璧な英語でなくても何とかコミュニケーションできるのではないかと、という意識を学生が持ってくれることが大事です。

深谷 外国語をコミュニケーションのために学ぶときには、完璧でなくてもいいということや早い段階で認識させることが良いと思います。ところでこの授業で大変だったこと、苦労したと感じたことはなんですか？

Weeks 英語で授業ができるという期待感もありましたし、一緒に担当する中村先生が完璧なので私は楽でした。苦労はありませんでした。

今回は授業改善の成果検証のために授業の様子を動画撮影していたのですが、学部のFDで報告した時に、学部長などにも授業の動画を観てもらいました。最初の頃は学生たちもボーっとしていてぜんぜんわからないような感じでしたが、最後の方にはみんな活発に授業に参加していたことが、観ていただいた先生方にも分かったと思います。学生たちも4週間の間でどうなるか不安だったと思いますが、目的の一つである英語でちょっとでも話すということは達成できたかと思っています。



図2-1 この授業を受けて英語に対する苦手意識が改善した



図2-2 この授業を受けて英語を学ぶ目的を持つことができた



図2-3 この授業を受けてTOEICなどの英語能力テストを積極的に受験したいと考えられるようになった



図2-4 今後、政治学科において英語を基本言語とする授業があれば参加したい



図2-5 今後英語を生かした色々な活動に参加したい



授業改善トライアル報告書より：
授業評価アンケート科目独自設問の結果

深谷 ちょっとでも自信を付けるきっかけにするとか、経験の一つにするためには、ハードルを上げすぎない、ただし負荷はかける、その距離感が大事です。自分にもできるのではないかとということを見せてあげられるかだろうと思います。

Weeks その結果は受講生に対して行ったアンケートでも分析できるのではないかと思います。6割ぐらいの学生がこの授業で英語に対しての苦手意識が改善したと回答しています。

深谷 授業では日本語を禁止していましたか？

Weeks 禁止はしていません。禁止すると結局何も言えなくなります。言いたいことをどうしても英語で言えなければ、最初は日本語で話をさせます。グループディスカッションの良いところは、英語で言いたいことをグループの他の人が助けてくれる。あるいは教員とか、TA が言いたいことを英語にする。やりすぎないようにちょっと背中を押してあげます。

それともう一つ重要なことはジャーナルを書かせたこと。毎週の授業で、まずは授業内容とか感想とかそれからもっと知りたいことをノートに書いてもらいました。最初は日本語で書いたジャーナルが多かったのですが、だんだん英語で書くようになってきました。

深谷 先生と学生との交換ノートみたいです。英語で書いてあって、それを Weeks 先生と中村先生がチェックして返す、ということを繰り返していったのですか？

Weeks ラーニングジャーナルというのは、昔から使われている手法です。英語だけで書いた学生もいるし、日本語で書いてから自分で英語に訳した学生もいます。最初は日本語でしか書けなかった学生が、英語で書けるようになることもあります。そのジャーナルは自分のものになるので、英語

で書いてもいいし、授業の感想を書いてもいいです。予習や復習もジャーナルに書いて貰っています。

深谷 英語の技能としては、聞く、話す、書くという作業が連動してきます。読むというのはどこに設定されてきますか？

Weeks 科目名が「政治学英語文獻講読3」ですから、教材は英語の文獻を読んでいます。今回学生のために用意した本は、イギリスの大学の1年生程度の政治学の本で、私たちはいつもここから概念を選んでいきます。学生はの中で、例えばデモクラシーに興味があるとか、平和に興味があるからこの概念を学んでみるとか、選択しています。報告はこの内容を要約してもいいことにしています。



深谷 学生にとってはどの分野の思想や概念が大変そうでしたか？

Weeks 戦争や平和、国連などは具体的にイメージしやすいようでしたが、デモクラシーなど思想を理解することが難しそうでした。政治学の授業では既に勉強した内容ですが、英語で読んでみると難しいようです。

深谷 政治学科の教育として、英語で話す要素を入れることの可能性や難しさ、限界

みたいなことがあるかもしれませんが、それはどんなことでしょうか？

Weeks 国際化とは何かという事を考えた時に、少なくとも大学の政治学科を卒業し、政治学を英語で話す経験をすること、思想や概念を英語で説明できるくらいの力を付けてくれればいいと思います。海外に行くと、あなたの国の政治はどうかと聞かれます。この授業を通じて政治について英語で話すことはそんなに難しいことではないという意識をつくることが大事。そういう感想を学生が持ってくれたらいいかなと思います。

深谷 一見ハードルが若干高いかもしれないなというところに入れてあげて、実はそのハードルは高くないということを教えてあげる。そういうきっかけを作るということですね。

Weeks この大学はチームティーチング(TT)をあまりやっていませんが、この授業は1人でやるとしたら、同じ結果は出ないと思います。TTでやるのが魅力の一つであり、力を合わせてやるという効果が出ます。日本人の先生と外国人の先生の組み合わせでやることは学生にとって重要だと思います。

深谷 日本語が堪能で英語を母国語とする先生と、英語が堪能で日本語を母国語とする先生が、お互いが力を合わせてやっていく方向性が大事だということですね。今後はどんな展開を予定していますか？

Weeks 来年度から本格的に英語文獻講読の授業を、二人で同じようなスタイルで進めていくことを考えています。

深谷 今後の学びにとっても今回のトライアルは参考になっていますね。

Weeks 4週間でもどこまでできたかはわかりませんが、楽しくやれたので学生にとってはきっとプラスになったと確信します。

平成30年度 学科年間FD実施報告書

文学部 日本文学文化学科	
日 時	平成30年10月8日(月) 16:20～17:50
講 師	日本出版クラブ専務理事 元・講談社児童局長 阿部 薫 氏
テーマ	出版業界をめざす学生たちを大学はどう支援するか
目 的	出版業界の人材ニーズの把握および出版業界をめざす学生への支援方法を議論をした。
日 時	平成30年12月17日(月) 16:20～17:50
講 師	宮川健郎 教授
テーマ	授業評価アンケート結果をもとにした学科FD
目 的	学科教育の現状と問題点を把握し、改善のポイントをさぐる。
グローバル学部 グローバルコミュニケーション学科	
日 時	平成31年1月22日(火) 16:40～18:00
講 師	グローバルコミュニケーション学科長と学科教員
テーマ	平成30年度1・2学期授業評価アンケート結果を基にした学科FD
目 的	学科運営においてPDCAサイクルを確立するための授業改善に資する。
日 時	平成31年3月4日(月) 14:00～16:00
講 師	礒 殿武 教授、遠藤祐介 教授
テーマ	中国語関連科目の指導法について考える
目 的	中国語教育を総括し、問題点の点検と改善方法を検討する。またアクティブ・ラーニングのメソッドを話し合い、教員相互の共通理解を深める
日 時	平成31年3月20日(水) 10:30～14:00
講 師	古家 聡 教授、石黒武人 准教授
テーマ	英語関連科目の指導法について考える。
目 的	英語教育の視点から、教授者と学生の信頼関係をもとにした効果的な授業について、教員相互の共通理解を深める
日 時	平成31年3月22日(金) 10:00～12:00
講 師	A.C. Ihata 教授、A.R.Zhou 教授
テーマ	Practical Communication の指導法について考える
目 的	カリキュラムの内容、評価、指導法などについて、教員相互の共通理解を深める
グローバル学部 日本語コミュニケーション学科	
日 時	平成30年4月5日(木) 15:00～17:00
講 師	神吉宇一 准教授、島田徳子 教授、藤本かおる 准教授、堀井恵子 教授、向山陽子 特任教授、村澤慶昭 教授
テーマ	日本語コミュニケーション学科のDPCPと教育の現状と改善について
目 的	学科のDPCPを理解し教育につなげる
日 時	平成30年12月18日(火) 18:00～20:00
講 師	神吉宇一 准教授、島田徳子 教授、藤本かおる 准教授、堀井恵子 教授、向山陽子 特任教授、村澤慶昭 教授
テーマ	平成30年度の振り返り
目 的	平成30年度の問題点と解決策
日 時	平成31年3月25日(月) 15:00～17:00
講 師	神吉宇一 准教授、島田徳子 教授、藤本かおる 准教授、堀井恵子 教授、向山陽子 特任教授、村澤慶昭 教授
テーマ	令和元年度に向けて
目 的	令和元年度の学科の変更点を理解し共有する

グローバル学部 グローバルビジネス学科	
日 時	平成30年12月11日(火) 13:00～14:30
講 師	学科長 黒木達雄 教授
テーマ	授業評価アンケート
目 的	授業評価アンケート結果を分析し、更なる AOL 向上への対応策を検討する。
日 時	平成31年1月8日(火) 13:00～14:30
講 師	学科長 黒木達雄 教授
テーマ	授業評価アンケート(前回の続き)
目 的	授業評価アンケート結果を分析し、更なる AOL 向上への対応策を検討する。
日 時	平成31年2月13日(水) 13:00～14:30
講 師	D.A. Tedone 教授
テーマ	卒業論文執筆ルール
目 的	次年度に学科創設以来初の4年生を迎えるにあたり、卒論指導上の注意点を教員間で共有する。
法学部 法律学科	
日 時	平成30年8月9日(木) 16:30～18:00
講 師	金井高志 特任教授
テーマ	ゼミナールにおける就職関係の指導について
目 的	公務員、法曹・士業以外の民間就職希望者(マジョリティ)に対する指導のあり方・方法等を考える。
日 時	平成30年12月20日(木) 18:00～19:00
講 師	法律学科教員
テーマ	1・2学期授業評価アンケート結果を基にした学科FD
目 的	学科運営におけるPDCAサイクルの確立と実施について
法学部 政治学科	
日 時	平成30年11月8日(木) 16:30～18:00
講 師	D.Weeks 教授、中村絢子 講師
テーマ	「Speak up! Politics in English—英語で政治学を学ぼう—」から学科教育を考える～英語による学科科目の実施～その成果と課題 *法律学科と共催
目 的	学科生の国際的視野を広げる教育方法などについて考察を深める。
日 時	平成30年12月20日(木) 18:00～19:00
講 師	政治学科教員
テーマ	平成30年度1・2学期授業評価アンケート結果を基にした学科FD
目 的	学科運営においてPDCAサイクルを確立するための授業改善に資する。
経済学部 経済学科	
日 時	平成30年7月19日(木) 18:00～19:30
講 師	江頭隆治 先生(本学客員教授)
テーマ	経済学科のカリキュラム検討
目 的	経済学科のカリキュラム及び教育の質向上について学科全教員が考える機会とする。
日 時	平成30年9月27日(木) 16:00～17:45
講 師	—
テーマ	授業の質改善
目 的	授業評価アンケートの結果を受けて学科全教員で授業の質改善について議論する。
日 時	平成30年11月14日(水) 12:20～13:00
講 師	—
テーマ	学科出口(就職)状況の把握と今後
目 的	経済学科卒業生の就職状況を学科全教員が把握し、今後の学科方針・対応を検討する。

日 時	平成30年11月15日(木) 17:00～18:00
講 師	馬場 哲 先生(本学客員教授)
テーマ	経済学科のカリキュラム検討
目 的	馬場哲教授をお招きし、カリキュラムについて学科全教員が考える機会とする。
日 時	平成31年1月9日(水) 13:30～14:30
講 師	馬場 哲 先生(本学客員教授)
テーマ	経済学科のカリキュラム検討(2020学則変更について)
目 的	馬場哲教授をお招きし、カリキュラム(2020学則変更)について検討する。
日 時	平成31年1月10日(木) 13:30～14:30
講 師	—
テーマ	授業の質改善
目 的	授業評価アンケートの結果を受けて学科全教員で授業の質改善について議論する
日 時	平成31年2月4日(月) 11:30～12:30
講 師	中村圭一 氏(K.M.P代表)
テーマ	オウンドメディア対応(動画撮影・編集)
目 的	今後の経済学科のオウンドメディア対応について検討する
日 時	平成31年2月14日(木) 14:30～16:00
講 師	学務課 早坂智宏 氏、高井 宏 氏
テーマ	学修支援システムの内容・操作方法の理解
目 的	学修支援システムの内容・仕組みを理解し、操作方法を習得する。
経営学部 経営学科	
日 時	平成30年10月18日(木) 17:30～18:00
講 師	渡部 訓 教授
テーマ	経営学科における国際化推進について
目 的	経営学科生の留学者数増大に向けた現状を把握し、留学促進に向けた施策を検討する。
日 時	平成30年11月14日(水) 12:25～12:55
講 師	石川実令 准教授、姜 雪潔 准教授、渡部博志 准教授
テーマ	就職・進路支援に向けて
目 的	経営学科における就職率の維持ならびに就職の質向上に向けた支援方法等を検討する。
日 時	平成30年12月20日(木) 17:30～18:00
講 師	経営学科全教員
テーマ	授業評価アンケートに基づく授業改善に向けて
目 的	授業評価アンケートの内容と、学科内での取り組みを共有することで、学科全体で授業改善について検討する。
経営学部 会計ガバナンス学科	
日 時	平成30年11月15日(木) 16:30～18:00
講 師	—
テーマ	授業アンケートの結果について
目 的	授業アンケートの結果について、学科構成員全員で検討する
人間科学部 人間科学科	
日 時	平成30年4月27日(金) 16:30～17:30
講 師	城月健太郎 准教授
テーマ	人間科学科におけるカリキュラムの再編成に向けて
目 的	カリキュラムの問題点を整理し、各履修モデルごとの学修の効率的な進め方を検討する。またそれによる学生のスキルと出口目標の相関について仮説を考察する。
日 時	平成30年10月26日(金) 17:15～18:00
講 師	岩本 操 教授
テーマ	実践力のあるソーシャルワーカーを育てる「教授法」
目 的	日本ソーシャルワーク教育学校連盟主催の研修内容からアクティブ・ラーニングの基本的考え方や授業設計方法などを共有する。また教授法の向上についても検討する。

日 時	平成30年11月17日(土) 14:30～15:30
講 師	大山みち子 教授
テーマ	臨床心理士および公認心理師に対応する本学のカリキュラムと実習体制の構築について
目 的	臨床心理士養成大学院協議会および公認心理師養成機関連盟の状況を共有し、それをもとに学部および大学院でのカリキュラム編成などについて検討する。
日 時	平成31年1月25日(金) 17:10～17:40
講 師	辻 恵介 教授
テーマ	授業評価アンケートを基にした学科FD
目 的	1・2学期授業評価アンケートの結果について、とくに学科別授業評価平均値や、重点改善要素との兼ね合い、DP到達目標の達成度などの観点から検証を行う。
日 時	平成31年3月21日(木) 13:00～18:00
講 師	狐塚順子 教授 神奈川県総合リハビリテーションセンター 小児科部長 栗原まな 氏 昭和女子大学人間社会学部 特命教授 進藤美津子 氏 筑波大学人間系 教授 宇野 彰 氏 江戸川病院リハビリテーション科 係長 中川良尚 氏
テーマ	シンポジウム「小児の高次脳機能障害」
目 的	言語聴覚コースの実績報告および、第一線で活躍中の臨床・研究者を招聘したシンポジウムの開催により教育・研究水準のさらなるアップデートを図る。
人間科学部 社会福祉学科	
日 時	平成30年6月8日・8月3日・11月16日・平成31年1月25日
講 師	社会福祉学科教員
テーマ	社会福祉特講1・2・3・4を活用した学科教員の相互授業参観と教育方法理解
目 的	本講義に学科教員が参加し、他の教員の授業方法を参観することで、その手法について学びを深める。
日 時	平成30年9月28日(金)
講 師	熊田博喜 教授、櫻井真一 助教、高田明子 准教授、渡邊浩文 教授
テーマ	ゼミ単位の社会福祉士国家試験対策の進め方についての意見交換
目 的	ゼミ(特に9月から試験本番までに得点スコアを高く上げた学生がいるゼミ)の担当教員が中心となってその方法について披露するとともに意見交換を行う。
日 時	平成30年11月23日(金)
講 師	社会福祉学科教員
テーマ	前期学生授業評価アンケートに基づいた評価の振り返りと分析、改善策の検討
目 的	目標数値の達成または未達成の理由を抽出し、学科で共有化。またDP1～4の観点から、GP(Good Practice)や課題を抽出し学科で共有化を行う。
工学部 環境システム学科	
日 時	平成31年1月9日(水) 10:40～12:10
講 師	環境システム学科教員
テーマ	授業評価アンケートに基づく学科FD
目 的	授業改善のための知見の共有、意見交換
日 時	平成31年2月18日(月) 13:00～14:30
講 師	環境システム学科教員
テーマ	学科の課題の共有と改善策の検討
目 的	学科の課題を共有し、改善策を話し合う
日 時	平成31年3月6日(水) 13:00～16:00
講 師	環境システム学科教員
テーマ	プロジェクトベースドラーニングの手法や授業運営について
目 的	「環境プロジェクト1・2」の質の向上

工学部 数理工学科	
日 時	平成30年12月6日(木) 17:00～18:00
講 師	数理工学科教員
テーマ	数理工学科専門科目の相互講義参観
目 的	数理工学科専門科目の教育力向上のため
日 時	平成31年1月24日(木) 17:00～18:00
講 師	数理工学科教員
テーマ	授業評価アンケートに基づく学科FD
目 的	授業改善のための知見の共有、意見交換
日 時	平成31年2月27日(水) 14:30～15:30
講 師	数理工学科教員
テーマ	数理工学科必修・全員履修科目の講義内容チェック
目 的	数理工学科専門科目の適切な教育課程の維持・改善のため
工学部 建築デザイン学科	
日 時	平成30年7月17日(火) 13:00～14:30
講 師	建築デザイン学科教員
テーマ	建築デザイン学科完成年度の学生動向
目 的	学生の動向から、現状の課題を把握し、教育の質の向上を図る。
日 時	平成30年8月6日(月) 16:20～17:50
講 師	建築デザイン学科教員
テーマ	平成29年度後期授業評価アンケート結果
目 的	前年度後期の授業評価アンケート結果を振り返り、今年度後期の授業の計画に活かす。
日 時	平成30年12月18日(火) 12:30～14:00
講 師	建築デザイン学科教員
テーマ	平成30年度前期授業評価アンケート結果
目 的	建築デザイン学科におけるPDCAサイクルの確立に向けた授業改善
教育学部 児童教育学科・こども発達学科	
日 時	平成30年6月27日(水) 13:00～15:50
講 師	北京大学前副学長 呉 志攀 先生、劉 麗娜先生、方 建勛 先生、郭 俊杰 先生、他
テーマ	書道日中文化交流一席上揮毫と王羲之蘭亭の序から学ぶ
目 的	書道教育におけるアクティブ・ラーニングの展開について体験、検討する。同時に、日中の文化交流を行い、国際教員養成に資することを目的とする。
日 時	平成30年10月11日(木)
講 師	就職・キャリア支援室 浜崎浩志 室長、今西美葉 氏
テーマ	一般企業関係の就職活動の支援について
目 的	一般企業関係の就職活動の支援についても知識を深め、学生の就職支援をしていけるようにするため。
日 時	平成30年12月13日(木) 18:00～18:30
講 師	廣瀬裕之 教授、義永睦子 教授
テーマ	授業評価アンケート結果を基にした学科FD(1)
目 的	授業評価アンケート結果をもとに、授業の向上を図る
日 時	平成30年12月13日(木) 18:30～19:00
講 師	廣瀬裕之 教授、初谷和行 講師、佐藤克士 講師、小野健太郎 講師、櫻井千佳子 准教授
テーマ	授業評価アンケート結果を基にした学科FD(2)
目 的	授業評価アンケート結果にて各項目毎に評価が高い授業について、検討し、授業の向上を図る
日 時	平成30年12月20日(木) 18:00～18:30
講 師	義永睦子 教授、川上暁子 准教授、榎田二三子 教授、箕輪潤子 准教授、野島正剛 教授
テーマ	授業評価アンケート結果を基にした学科FD(3)
目 的	授業評価アンケート結果にて各項目毎に評価が高い授業について、検討し、授業の向上を図る

日 時	平成31年1月10日(木) 17:00～17:30
講 師	田園調布雙葉小学校教諭 川副理美 先生
テーマ	小学校英語の授業実践
目 的	小学校英語に関して、最先端の授業実践を学び、学生への指導に活用するため。
日 時	平成31年1月28日(月) 16:20～17:50
講 師	元文部科学省視学官、東京大学海洋教育促進研究センター 特任教授 日置光久 先生
テーマ	自然・科学・理科と私の生き方
目 的	科学の分野で研究・教育を行ってきた日置先生の生き方を通して、学生や学生が将来接する子ども達と、科学との接点を構築していくヒントを得るため。
日 時	平成31年3月4日(月) 9:00～3月5日(火) 19:00
講 師	高橋典嗣 特任教授、井上喜昭 先生(化石収集家)
テーマ	埼玉の海から日本列島形成のシナリオを探る
目 的	教員が各専門領域を超えて広く教養を深めることを目的とする。
薬学部 薬学科	
日 時	平成30年8月31日(金) 13:00～17:35
講 師	発表者：薬学科教員12名(発表順：新倉、飯塚、芳田、山本、片川、末木、石川、瀧澤、石井、赤石、照喜名、大畑)、オーガナイザー：薬学科 大畑慎也 講師
テーマ	薬学科内の研究室交流・共同研究の促進に向けた若手教員による研究発表
目 的	若手教育者(講師、助教、助手、ポスドク層)による自身の研究内容を発表することで、今後の研究活動の円滑化や共同研究の促進を図った。
日 時	平成30年12月11日(火) 15:30～16:00
講 師	棚元憲一 教授
テーマ	平成30年度1・2学期授業評価アンケートデータを踏まえた授業改善
目 的	学生による授業評価の結果の解析を行い、学部・学科運営におけるPDCAサイクルの確立にあたり、授業改善の資料に供する。
看護学部 看護学科	
日 時	平成31年1月9日(水) 15:40～16:50
講 師	学科長 荻野 雅 教授
テーマ	看護学科学生の思考・判断力を養う授業の工夫～平成30年度 授業評価アンケートの分析結果を踏まえて～
目 的	授業評価アンケート結果を踏まえ、学生の思考・判断力を養う授業の工夫について討議し、今後の授業改善の具体的方法を見出す。
日 時	平成31年2月21日(木) 13:30～15:30
講 師	帝京大学 学修・研究支援センター センター長・教授 土持ゲーリー法一 氏
テーマ	学生と創りあげる双方向の講義～ファシリテーターとしての教員の在り方～
目 的	アクティブ・ラーニングの実践にあたり、学生の主体性を引き出すための教員のファシリテーターとしての在り方を学び、今後の教授法を考える機会とする。
教養教育部会	
日 時	平成30年4月5日(木) 15:30～17:30
講 師	村澤慶昭 教授、藤浦五月 講師
テーマ	武蔵野 BASIS 日本語リテラシー FD
目 的	日本語リテラシー担当教員によるアンケート結果の共有 日本語リテラシーの授業運営について
日 時	平成30年7月23日(月) 13:00～ 26日(木) 14:00～
講 師	遠藤祐介 教授
テーマ	後期中国語授業説明会
目 的	中国語担当教員による授業運営の確認と意見交換

日 時	平成30年7月31日(火) 10:00～12:00
講 師	上林憲行 教授
テーマ	第1回武蔵野BASIS情報科目群(コンピュータ基礎1、2)検討会
目 的	情報科目担当教員による問題点の共有と授業改善の検討
日 時	平成30年8月20日(月) 9:30～12:00
講 師	小川桂一郎 教授
テーマ	「基礎セルフディベロップメント」後期授業説明会
目 的	基礎セルフディベロップメントの前期まとめと後期からの進め方について再調整
日 時	平成30年8月29日(水) 15:00～16:30
講 師	村澤慶昭 教授、藤浦五月 講師
テーマ	武蔵野BASIS日本語リテラシーFD
目 的	日本語リテラシー担当教員による今期アンケートの共有・日本語リテラシーの授業運営について
日 時	平成30年9月10日(月) 10:00～15:00
講 師	東郷 裕 准教授、間中和歌江 准教授
テーマ	英語FD会
目 的	前期武蔵野BASIS英語教育の総括と後期からの授業について
日 時	平成30年9月11日(火) 13:00～15:00
講 師	小川桂一郎 教授
テーマ	第1回武蔵野BASIS健康体育検討会
目 的	来年度以降の健康体育授業について
日 時	平成30年9月14日(金) 9:00～11:00
講 師	上林憲行 教授
テーマ	第2回武蔵野BASIS情報科目群(コンピュータ基礎1、2)検討会
目 的	担当教員による情報授業の改善

日 時	平成31年1月18日(金) 17:00～19:00
講 師	小川桂一郎 教授
テーマ	第2回武蔵野BASIS健康体育検討会
目 的	今期アンケート結果の共有・健康体育改善の検討
日 時	平成31年1月30日(水) 10:30～12:00
講 師	小川桂一郎 教授
テーマ	基礎セルフディベロップメント総括
目 的	基礎セルフディベロップメント結果分析と総括
日 時	平成31年2月28日(木) 3月8日(金) 10:30～15:00
講 師	東郷 裕 准教授、間中和歌江 准教授
テーマ	武蔵野BASIS英語科目FD研修会
目 的	英語科目の総括と今後の英語教育について
日 時	平成31年3月4日(月)・18日(月) 10:00～12:00
講 師	遠藤祐介 教授
テーマ	ヨーロッパ語担当講師の会
目 的	平成31年度からのヨーロッパ言語授業について
日 時	平成31年3月4日(月) 14:00～16:00
講 師	遠藤祐介 教授
テーマ	中国語教育FD研修会
目 的	平成31年度中国語の教育方針について
日 時	平成31年3月18日(月) 15:00～17:00
講 師	村澤慶昭 教授、藤浦五月 講師
テーマ	武蔵野BASIS日本語リテラシーFD研修会
目 的	武蔵野BASIS日本語リテラシーの授業について

令和元年度FD活動について

1 令和元年度FD基本方針

FD運営方針

- ◇学修者本位の教育へ転換
—『何を教えたか』から『何を学び、身に付けることができたのか』への転換—
- ◇学科主体のFD活動を推進
 - ・『出口保証』『教育の質保証』に対し、各学科が目標達成に向けた自由度と裁量を持ち、学科主体のFD活動を推進する
 - ・アセスメント・ポリシーに基づいて学科FDを実施し、学科内で学生の授業への主体的参加をより高めるための課題、ノウハウ、スキルを共有する
- ◇教員の主体的な参加を推進
—教員の主体的な参加を推進するため、授業実施上の課題に対応するワークショップ形式の研修を推進—

2 令和元年度実施計画

◆全学FDSD開催案

開 催	テーマ	講 師	備 考
5月21日(火)	各学科の授業改善に向けたGood Practiceの共有 —学修者本位の教育の転換に向けて—	高石 武史 学科長(数理工学科) 初谷 和行 准教授(教育学科) 関森 みゆき 教授(看護学科)	同慶節開催日
9月18日(水)	トランジションに向けた学生の学びと成長 —社会で活躍するために—	学校法人桐蔭学園 理事長 溝上 慎一 先生	後期方針説明会予定日
3月予定	建学の精神教員研修(仮称)	石上 和敬 仏教教育部長	新年度ガイダンス期間

◆目的別FD開催案

開 催	テーマ	講 師	備 考
9月10日(火)	学生FD	学内教員	授業改善
12月予定	シラバス、アセスメント・ポリシーについて	学内教員	学修成果の可視化
1月・2月予定	ワークショップ型FD(テーマ:PBL型授業運営、ロジカルシンキング等)	学外教員	授業改善

世界の幸せをカタチにする。

Creating Peace & Happiness for the World



Musashino University

武蔵野大学 2018FDレポート第4号

発行：FDSD 検討小委員会
発行日：令和元年 10 月 16 日
事務局：武蔵野大学 教育改革推進室
〒135-8181 東京都江東区有明3-3-3
TEL 03-5530-7729 FAX 03-5530-3812
e-mail kaikaku@musashino-u.ac.jp
URL <https://www.musashino-u.ac.jp/>